

對シ其ノ事業又ハ利益ノ分配若ハ金品ノ強請ヲ爲スヘカラス  
七 入札者間申合セヲ爲ス等競争入札ノ目的ニ反スル行爲  
ヲ爲スヘカラス

八 辯護士ニアラスシテ訴訟ノ鑑定其ノ他辯護士ノ業務ニ  
類スル行爲ヲ爲スヘカラス

九 私ニ持場ヲ定メ他人ノ稼業ヲ妨害スヘカラス  
十 他人ニ汚穢物又ハ瓦礫等ヲ抛澆スヘカラス

十一 官署ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ情ヲ知リテ其ノ代  
書ヲ爲スヘカラス

十二 事實ヲ捏造シテ官署ニ投書シ又ハ情ヲ知リテ其ノ代  
書ヲ爲スヘカラス

十三 多衆會同ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス其ノ妨害ヲ爲ス  
ヘカラス

十四 本籍、本居、住所、姓名、年齢、身分、職業等ヲ詐稱シテ

投宿又ハ乗船スヘカラス

十五 道路、河川、溝渠、下水、用水路、排水路、家屋又ハ庭園  
ニ瓦礫汚穢物若ハ禽獸ノ死屍ヲ投擲スヘカラス

十六 流言浮説又ハ虚報ヲ爲シテ人ヲ誑惑セシムヘカラス  
十七 妄ニ吉凶禍福ヲ説キ又ハ加持、祈禱、符呪等ヲ爲シ若  
ハ守札ノ類ヲ授與シテ人ヲ惑ハスヘカラス

十八 粗暴ノ言論行爲ヲ爲シ公安ヲ害スヘカラス

十九 故ナク他人ノ金談取引等ニ關涉シ又ハ濫リニ訴訟其  
ノ他ノ紛擾ヲ惹起セシムヘカラス

二十 人家稠密ノ場所ニ於テ濫リニ煙火其ノ他ノ火器ヲ弄  
スヘカラス

二十一 官署ノ督促ヲ受ケテ崩壞ノ虞アル建造物ノ修繕又  
ハ顛倒ノ虞アル物件ノ積換等ヲ怠ルヘカラス

二十二 人家ノ近傍又ハ山林田野ニ於テ濫リニ焚火ヲ爲ス



- ヘカラス
- 二十三 私有地外ニ濫リニ家屋牆壁ヲ設ケ又ハ軒楹ヲ出スヘカラス
- 二十四 道路堤防ノ樹木ヲ拔取り又ハ採折スヘカラス
- 二十五 道路橋梁其ノ他ノ場所ニ榜示シタル通行禁止及指道標ノ類ヲ汚損スヘカラス
- 二十六 他人ノ繫キタル獸類又ハ舟筏ヲ解放スヘカラス
- 二十七 耕作物アル他人ノ田圃ニ家畜類ヲ放飼シ又ハ牽入ルヘカラス
- 二十八 祭事祝儀又ハ其ノ行列ニ對シ妨害ヲ爲スヘカラス
- 二十九 濫リニ銃砲ヲ發射スヘカラス
- 三十 他人ノ業務ニ對シ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス
- 三十一 新聞紙雜誌其ノ他ノ方法ヲ以テ誇大ノ廣告ヲ爲シ

- 不正ノ利ヲ圖ルヘカラス
- 三十二 申込ナキ新聞紙雜誌其ノ他ノ出版物ヲ配付シ又ハ申込ナキ廣告ヲ爲シ其ノ代料ヲ請求スヘカラス
- 三十三 官職位階ヲ詐稱シ又ハ官ノ服飾徽章ヲ僭用シ若ハ之ニ類似ノモノヲ使用スヘカラス
- 三十四 電線ノ近傍ニ於テ紙鳶ヲ揚グル等其ノ妨害トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラス
- 三十五 水火震災其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セス警戒ノ場所ヲ侵シ又ハ防禦スヘキ命ヲ受ケテ徒ニ傍觀スヘカラス
- 三十六 官署ノ督促ヲ受ケテ煙突ノ改造修繕及掃除ヲ怠ルヘカラス
- 三十七 精神病者ノ看護ヲ怠リ公衆ノ通行スヘキ場所ニ徘徊セシムヘカラス



- 三十八 危險ノ虞アル獸類ノ繫鎖ヲ怠リ公衆ノ通行スヘキ場所ニ放ツヘカラス
- 三十九 制止ヲ肯セス人ノ群集シタル場所ニ牛馬驢車ヲ入ルヘカラス
- 四十 橋梁又ハ堤防ノ妨害トナルヘキ場所ニ舟筏ヲ繫クヘカラス
- 四十一 牛馬驢車木石其ノ他ノ物件ヲ道路ニ横ヘ又ハ堆積スル等通行ノ妨害トナルヘキ行為ヲ爲スヘカラス
- 四十二 水路ニ於テ舟筏ノ通行ヲ妨害スヘカラス
- 四十三 鐵道用地内ニ濫リニ家畜類ヲ入ラシムヘカラス
- 四十四 鐵道線路ノ近傍ニ牛ヲ放飼スヘカラス
- 四十五 市街地ノ道路又ハ溝渠下水ニ牛馬羊豚ヲ放飼スヘカラス
- 四十六 家畜類ヲ放飼シテ道路、堤防、溝渠、下水其ノ他公

- 共用ノ築造物ヲ破壊セシムヘカラス
- 四十七 許可ヲ得スシテ道路、道路敷、堤防、溝渠、下水、河川又ハ用水路、排水路ノ原形ヲ變更スヘカラス
- 四十八 他人ノ所有地内ニ於テ土石砂礫又ハ芝草等ヲ掘取ルヘカラス
- 四十九 密ニ賣淫ヲ爲シ又ハ其付媒合容止ヲ爲スヘカラス
- 五十 墓碑又ハ路上ノ神佛若ハ神祠佛堂其ノ他公ノ建造物ヲ汚瀆スヘカラス
- 五十一 公衆ノ賭場キ場所ニ於テ賭博ニ類スル行為ヲ爲シ又ハ爲サシムヘカラス
- 五十二 自己又ハ他人ノ身體ニ刺文スヘカラス
- 五十三 濫リニ牆壁其ノ他ノ場所ニ貼紙、樂書シ又ハ邸宅ノ番號、標札、招牌、貸家賣家ノ貼紙其ノ他ノ榜示ヲ汚損又ハ撤去スヘカラス



- 五十四 奇異ノ扮装ヲ爲シ又ハ不穩ノ舉動ヲ爲シ制止ヲ肯セズ徘徊スヘカラス
- 五十五 治安ヲ害シ又ハ風俗ヲ紊ルヘキ演藝講談等ヲ爲シ又ハ爲サシムヘカラス
- 五十五 許可ヲ得スシテ煙火ヲ製造シ又ハ販賣スヘカラス
- 五十七 官署ニ於テ價額ヲ定メタル物品ヲ私ニ定價以上ニ販賣スヘカラス
- 五十八 許可ニ附シタル條件ニ違背スヘカラス
- 五十九 許可ヲ得スシテ死體ノ解剖又ハ保存ヲ爲スヘカラス
- 六十 自己ノ占有スル場所内ニ老幼、不具又ハ疾病ノ爲扶助ヲ要スル者若ハ死體アルコトヲ知リタルトキハ速ニ警察官吏ニ申告スヘシ
- 六十一 前號ノ死體ハ警察官吏ノ指揮ヲ受ケスシテ之ヲ他

- ニ移スヘカラス
- 六十二 許可ヲ得タル墓地又ハ火葬場外ニ於テ密ニ埋火葬スヘカラス
- 六十三 醫師、醫生、產婆正當ノ事由ナキ限りハ病者又ハ產婦ノ招キニ應セサルヘカラス
- 六十四 病者ニ對シ禁厭、祈禱、符呪等ヲ爲シ又ハ神符、神水ヲ與フル等醫療ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スヘカラス
- 六十五 祭典祈禱ノ爲故ラニ自己ノ身體ヲ傷クヘカラス
- 六十六 飲用水ヲ汚穢シ又ハ其ノ使用ヲ妨ケ若ハ用水路ニ妨害ヲ爲スヘカラス
- 六十七 公共給水栓ノ周圍ニ於テ洗濯ヲ爲シ又ハ公共給水栓ヲ汚損スヘカラス
- 六十八 猥リニ公共給水栓ヲ開閉スヘカラス
- 六十九 公共給水栓把手ニ木石等ヲ挿入シテ放水スヘカラ



ス

- 七十 公共給水栓ヨリ船舶用ノ水ヲ汲取ルヘカラス
- 七十一 精米ニ石粉其ノ他ノ異種物ヲ混入シ又ハ糠卷ヲ爲シ若ハ濕氣ヲ含マシメタルモノヲ營業用ニ供スヘカラス
- 七十二 病死ノ禽獸ヲ食料トシテ販賣スヘカラス
- 七十三 官署ノ督促ヲ受ケテ清潔法ノ執行ヲ怠ルヘカラス
- 七十四 櫛籐其ノ他毒物又ハ爆發物ノ類ヲ以テ漁魚ヲ爲スヘカラス

七十五 官署ノ督促ヲ受ケテ防鼠ノ措置ヲ怠ルヘカラス

第二條 左ニ記載シタル事項ヲ遵守セサル者ハ十五日以下ノ

拘留又ハ十圓以下ノ科料ニ處ス

- 一 濫リニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨スヘカラス
- 二 正當ノ事由ナキ限りハ官署ノ召喚ニ應セサルヘカラス
- 三 官署ノ督促ヲ受ケテ道路ニ倒レタル竹木又ハ垂掛リタル

ル枝葉ノ取除ヲ怠ルヘカラス

四 濫リニ他人ノ常燈ヲ消スヘカラス

五 他人ノ田畑園圃ニ於テ菜果ヲ採食シ又ハ花卉ヲ採折スヘカラス

ヘカラス

六 耕作物アル他人ノ田圃ヲ通行スヘカラス

七 他人ノ安眠ヲ妨クヘキ場所ニ於テ夜十二時後日出前歌

舞音曲其ノ他喧噪ノ行爲ヲ爲スヘカラス

八 公衆ノ通行スヘキ場所ニ於テ新聞雜誌類ヲ讀賣スヘカ

ラス

九 濫リニ空氣銃又ハ吹矢ノ類ヲ弄スヘカラス

十 鬪犬又ハ鬪鷄ヲ爲スヘカラス

十一 人家稠密ノ場所ニ於テ瓦石ヲ投クル等危險ノ遊戲ヲ

爲スヘカラス

十二 公衆ノ通行スヘキ場所ニ在ル危險ノ井溝又ハ凹所ニ



- 適當ノ蓋又ハ防圍ヲ爲スコトヲ怠ルヘカラス
- 十三 公衆ノ通行スヘキ場所ニ於テ獸類ヲ噬シ又ハ驚逸セシムヘカラス
- 十四 交通ノ妨害トナルヘキ場所ニ於テ濫リニ牛馬諸車ヲ疾驅スヘカラス
- 十五 夜間燈火ナクシテ牛馬ヲ疾驅スヘカラス
- 十六 木石等ヲ道路ニ置キタルトキハ防圍及標識ノ點燈ヲ爲スコトヲ怠ルヘカラス
- 十七 渡船橋梁其ノ他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢ヲ取リ又ハ故ナク通行ヲ妨クヘカラス
- 十八 渡船橋梁其ノ他通行錢ヲ拂フヘキ場所ニ於テ其ノ定價ヲ出サスシテ通行スヘカラス
- 十九 制止ヲ肯セス路傍ニ飲食物其ノ他ノ商品ヲ陳列スヘカラス

- 二十 通行ノ妨害トナルヘキ場所ニ於テ制止ヲ肯セス遊戲ヲ爲スヘカラス
- 二十一 牛馬ヲ牽キ又ハ繫クコトヲ忽セニシテ通行ノ妨害ヲ爲スヘカラス
- 二十二 出入ヲ禁止シタル場所ニ出入シ官署ノ榜示シタル禁條ニ違背スヘカラス
- 二十三 監視者ヲ付セスシテ牛馬ヲ放飼スヘカラス
- 二十四 街路ニ於テ制止ヲ肯セス放歌、高聲其ノ他喧嘩、爭論ヲ爲スヘカラス
- 二十五 酩酊シテ路上ニ喧噪シ又ハ醉臥スヘカラス
- 二十六 公衆ノ賭易キ場所ニ於テ醜體ヲ爲スヘカラス
- 二十七 不熟ノ果物又ハ腐敗シタル飲食物ヲ販賣スヘカラス
- 二十八 官署ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除又ハ溝渠下水ノ浚



溝ヲ怠ルヘカラス

二十九 市街地ノ路上ニ於テ大小便ヲ爲シ又ハ爲サシムヘカラス

三十 路上ニ於テ濫リニ獸類ヲ屠リ又ハ其ノ皮ヲ剝クヘカラス

三十一 生河豚ヲ賣買授受スヘカラス

三十二 改葬又ハ洗骨ノ爲發掘シタル墳穴ノ充塞ヲ怠ルヘカラス

三十三 自己ノ管理ニ屬スル公共便所ノ掃除ヲ怠ルヘカラス

第三條 本令ニ規定シタル違反行爲ノ教唆者及從犯者ハ之ヲ罰ス

第四條 第一條第四十三號乃至第四十六號及第二條第二十三號ノ場合ニ於テ其ノ行爲者十四歳ニ滿タサルトキハ家畜類

ノ占有者ヲ罰ス

附則

第五條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



○臺灣總督府罰金及答刑處分例

明治三十七年一月  
律令第一號

第一條 主刑三箇月以下ノ重禁錮ノ刑ニ處スヘキ本島人及清國人ノ犯罪ニ付テハ其情狀ニ依リ罰金又ハ答刑ニ處スルコトヲ得

第二條 主刑又ハ附加刑ノ罰金百圓以下ニ處スヘキ本島人及清國人ノ犯罪ニ付テハ被告人左ノ一ニ該ルトキハ其情狀ニ依リ答刑ニ處スルコトヲ得

- 一 本島内ニ一定ノ住所ヲ有セサルトキ
- 一 無資産ナリト認メタルトキ

第三條 拘留又ハ科料ノ刑ニ處スヘキ本島人及清國人ノ犯罪ニ付テハ其情狀ニ依リ答刑ニ處スルコトヲ得

第四條 主刑又ハ附加刑ノ罰金百圓以下又ハ科料ニ處セラレ

臺灣總督府罰金及答刑處分例



タル本島人及清國人ニシテ之ヲ完納セサル者ハ其情狀ニ依リ笞刑ニ換フルコトヲ得但シ笞刑執行セサル笞數ニ相當スル罰金又ハ科料ヲ納メタルトキハ笞刑ヲ免ス

第五條 本令ニ依リ罰金若ハ笞刑ニ處シ又ハ罰金若ハ科料ヲ笞刑ニ換フル場合ニ於テハ一日ヲ一圓ニ一日若ハ一圓ヲ笞一ニ折算ス其ノ一圓ニ滿タサルモノト雖猶笞一ニ計算ス但シ笞ハ五ヲ下ルコトヲ得ス

第六條 笞刑ハ臀ニ鞭ス

第七條 笞刑ハ滿十六歲以上滿六十歲以下ノ男子ニアラサレハ之ヲ科スルコトヲ得ス

第八條 笞刑ハ笞二十五以下ニ在リテハ之ヲ一回ニ執行シ其ノ以上ニ在リテハ笞數二十五ヲ増ス毎ニ一回ヲ加フ笞數二十五ニ滿タサルモノ亦同シ笞刑ハ一日一回ヲ超ユルコトヲ得ス

第九條 笞刑ノ言渡確定シタル者ハ其ノ執行ヲ終ルマデ之ヲ監獄又ハ卽決官署ニ拘留ス執行ノ猶豫ヲ得タル者ニ付テハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第十條 笞刑ノ言渡確定シタルトキハ速ニ之ヲ執行スヘシ但シ笞刑ニ處セラレタル者身體ノ健康之ヲ受クルニ堪ヘ難キモノト認ムルトキハ三月以内猶豫スルコトヲ得其ノ猶豫三月ヲ超エ猶執行ニ堪ヘ難キモノト認ムルトキハ笞刑ノ執行ヲ免ス

第十一條 笞刑ノ執行ハ監獄ニ於テ祕密ニ之ヲ行フ但シ卽決官署ニ於テ言渡シタル笞刑ハ其ノ官署ニ於テ執行ス

第十二條 本令ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

本令ノ施行期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

臺灣總督府罰金及笞刑處分例



○臺灣總督府罰金及答刑處分例

施行細則

明治三十七年三月  
臺灣總督府令第三十八號

第一條 答刑ノ言渡ヲ受ケタル被告人本島内ニ一定ノ住所ヲ有セス又ハ逃走ノ虞アルトキハ勾留狀ヲ發シテ監獄又ハ卽決官署ニ拘置スルコトヲ得

第二條 答刑ヲ執行セントスルトキハ醫師ヲシテ毎回受刑者ノ身體ヲ診査セシメ其健康答刑ヲ受クルニ堪ヘ難キモノト認ムルトキハ執行ヲ猶豫スヘシ但シ醫師ヲシテ診査セシムルコト能ハサルトキハ立會官吏ノ認定ニ依リ直ニ執行シ又ハ其ノ猶豫ヲ爲スコトヲ得

第三條 執行猶豫ノ爲メ受刑者ヲ拘置セサルトキハ其ノ住居ノ場所ヲ定メ指定ノ期日ニ出頭スヘキコトヲ誓ハシメ相當ノ保證人ヲ立テシムヘシ



第四條 管刑執行中受刑者ノ身體健康著シキ危害アリト認ムルトキハ之ヲ停止シ必要ノ場合ニハ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 管刑ヲ免シ若ハ管刑ノ執行ヲ免スル處分ハ檢察官之ヲ行フ但シ即決官署ニ於テハ廳長又ハ其ノ代理官之ヲ行フ

第六條 管刑ハ典獄若ハ監獄監吏立會ト受刑者ニ管刑ヲ執行スヘキコト並其ノ管數ヲ告知シタル後看守又ハ押丁ヲシテ之ヲ執行セシム但シ即決官署ニ於テハ警部若ハ警部補立會ト巡查又ハ巡查補ヲシテ之ヲ執行セシム

第七條 管刑ハ大祭祝日、一月一日、一月二日、十二月三十一日ノ日並日出前日沒後ハ之ヲ執行スルコトヲ得ス(明治四十年十月一日臺灣總督府令第五十一號ヲ以テ改正)

第八條 管刑執行中ハ執行ニ關スル者ノ外其ノ場内ニ入ルコトヲ得ス但シ立會官吏ノ許可ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 管刑ノ執行ヲ受クヘキ者同時ニ二人以上アルトキハ一人宛執行シ其ノ間他ノ受刑者ヲ執行ノ場所ニ入ラシムヘカラス

第十條 管刑執行二回以上ニ亙ルトキハ連日ニ之ヲ執行スヘシ但シ便宜隔日ニ之ヲ執行スルコトヲ得

第十一條 管刑ノ執行了リタルトキハ立會官吏其ノ始末書ヲ作リ之ニ署名捺印スヘシ

第十二條 管刑執行ノ用ニ供スル管ハ長サ一尺八寸厚サ二分五厘淵サ管頭七分管柄四分五厘ニシテ竹片ヲ以テ之ヲ作り疎節ヲ削除シ麻ヲ以テ縱ニ之ヲ裹ミ管頭ハ斷餘ヲ片頭ニ一寸二分ヲ剩シ管柄ハ六分ヲ剩シ麻絲ヲ以テ密ニ其ノ外部ヲ横纏シ一纏毎ニ背部ニ交結シテ以テ一條綾ヲ成シ長サ五寸布片ヲ以テ其ノ管柄ヲ包ミ外徑ハ管頭二寸三分管柄一寸五分トス



○臺灣監獄令

明治四十一年八月  
律令第十號

第一條 監獄ニ關スル事項ハ監獄法ニ依ル

第二條 本島人又ハ清國人タル男在監者ノ頭髮ハ習慣ニ依リ  
辨髮セシム但シ衛生其ノ他特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ  
在ラス

第三條 澎湖、恆春、臺東ノ三廳ニ於テハ犯罪即決例ニ依リ  
刑ヲ言渡シタル者及勞役場留置ニ處シタル者ヲ其ノ廳ノ留  
置場ニ拘禁スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ懲役ト雖定役ニ服セシメサルコトヲ得  
第四條 監獄法中傳染病豫防法ニ依ルヘキ場合ハ臺灣傳染病  
豫防規則ニ依ル

第五條 監獄法中主務大臣ノ職務ハ臺灣總督之ヲ行フ

第六條 本令ニ定ムルモノ、外必要ナル事項ハ臺灣總督之ヲ



附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
臺灣監獄則ハ之ヲ廢止ス

○臺灣監獄令施行規則

明治四十一年九月  
臺灣總督府令第四十七號

第一章 總則

- 第一條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ拘禁スヘキ者ハ之ヲ拘置監ニ拘禁ス
- 外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法ニ依リ監獄ニ拘禁シタル者ハ刑事被告人ニ準ス
- 第二條 監獄ノ參觀ハ未成年者ニハ之ヲ許サス  
女監ノ參觀ハ男子ニ、男監ノ參觀ハ女子ニハ之ヲ許サス
- 第三條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ典獄ハ其ノ氏名、身分、職業、住所、年齢及參觀ノ目的ヲ調査スヘシ  
參觀ヲ許シタル者ニハ參觀者心得事項ヲ告知スヘシ
- 第四條 第二條及第三條第一項ノ規定ハ特ニ臺灣總督ヨリ監獄ノ參觀ヲ許可セラレタル者ニハ之ヲ適用セス

臺灣監獄令施行規則



第五條 在監者ニシテ臺灣總督ニ情願ヲ爲サムトスル者アルトキハ其ノ旨趣ヲ記載シタル書面ヲ差出サシムヘシ  
情願書ハ本人ヲシテ之ヲ封緘セシメ監獄官吏ハ之ヲ披閱スルコトヲ得ス

情願書ヲ差出シタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ臺灣總督ニ進達スヘシ

第六條 在監者ニシテ巡閱官吏ニ情願ヲ爲サムトスル者アルトキハ其ノ氏名ヲ情願簿ニ記載シ置クヘシ

前項ノ情願ハ書面又ハ口頭ヲ以テ爲スコトヲ得書面ヲ以テ爲ス場合ニハ前條第二項ノ規定ヲ適用ス

第七條 巡閱官吏情願ヲ聽クニハ必要アル場合ヲ除ク外監獄官吏ヲシテ之ニ立會ハシムヘカラス

第八條 巡閱官吏情願ヲ審査シタルトキハ自ラ裁決ヲ爲シ又ハ臺灣總督ノ裁決ヲ乞フコトヲ得

巡閱官吏自ラ裁決ヲ爲シタルトキハ情願簿ニ其ノ要旨ヲ記載スヘシ

第九條 情願ニ對シ裁決アリタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ本人ニ告知スヘシ

第十條 在監者ニシテ監獄ノ處置又ハ一身ノ事情ニ付申立ヲ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ典獄ハ之ニ面接スヘシ

前項ノ申立者アルトキハ其ノ氏名ヲ面會簿ニ記載シ置キ面接後本人ニ開示シタル意見ノ要旨ヲ之ニ記入スヘシ

第十一條 本令中別段ノ規定アルモノヲ除ク外懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

### 第二章 收 監

第十二條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ入監者ノ氏名領收ノ年月日時及領收官吏ノ氏名ヲ記載シタル領收書ヲ護送者ニ交付スヘシ



第十三條 新ニ入監スル婦女ニ子ノ攜帶ヲ許ササル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキハ其ノ子ヲ監獄所在地ノ廳ニ引渡スヘシ

攜帶ヲ許シタル子カ滿一歲ニ達シ又ハ他ニ在監ヲ許スヘカラサル事情アル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキ亦同シ

第十四條 新ニ入監スル者アルトキハ監獄醫員其ノ健康ヲ診査シ之ヲ健康診斷簿ニ記入スヘシ

第十五條 監獄法第十三條ニ依リ入監セシメサル場合ニ於テハ直ニ其ノ旨ヲ入監ヲ指揮シタル官廳及監獄所在地ノ廳ニ通報シ仍其ノ事情ヲ臺灣總督ニ申報スヘシ

第十六條 新ニ入監スル者刑事訴訟法第三百十九條第二項各號ニ該當スル者ナルトキハ監獄醫員ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ通報スヘシ  
前項ノ規定ハ在監中ノ者ニ之ヲ準用ス

第十七條 新ニ入監スル者アルトキハ疾病其ノ他已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外入浴ヲ爲サシムヘシ

婦女ノ入浴ニハ女監取締之ニ立會ヒ婦女ノ身體及衣類ノ檢査ハ女監取締之ヲ爲スヘシ

前項ノ規定ハ在監中ノ婦女ノ入浴及身體、衣類ノ檢査ニ之ヲ準用ス

第十八條 入監者ニハ番號ヲ附シ在監中其ノ番號票ヲ上衣ノ襟又ハ胸部ニ附著セシムヘシ但シ本人監外ニ在ル間ハ番號票ヲ除去セシムルコトヲ得

第十九條 典獄ハ在監者ノ遵守スヘキ事項並刑期ノ起算及終了ノ日ヲ入監者ニ告知スヘシ

在監者遵守事項ハ冊子ト爲シ之ヲ監房内ニ備ヘ置クヘシ

第二十條 典獄ハ入監者ノ身上ニ關スル事情ヲ調査シ其ノ結果ヲ身上票ニ記載スヘシ



前項ノ調査ヲ爲スニ付必要アリト認ムルトキハ法院、廳又ハ本人ニ縁故アル者ニ照會ヲ爲スヘシ

第二十一條 典獄ニ於テ必要アリト認ムルトキハ入監者ノ撮影ヲ爲スヘシ在監中ノ者ニ付亦同シ

第二十二條 入監者ノ身分帳、名籍原簿、在監者名簿及放免曆簿ハ收監後三日以内ニ整理スヘシ

第三章 拘禁

第二十三條 刑事被告人ハ成ルヘク之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ受刑者ニシテ餘罪又ハ刑期限内ノ犯罪ニ因リ審問中ニ在ルトキ亦同シ

第二十四條 受刑者ハ本令ニ於テ特ニ規定アル場合ヲ除ク外左ノ順序ニ從ヒ之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ

- 一 二十歳未満ニシテ刑期三分ノ一ヲ經過セサル者
- 二 六月未満ノ初犯ニシテ刑期三分ノ一ヲ經過セサル者

三 入監後一月ヲ經過セサル者

獨居監房ニ殘餘アルトキハ前項ニ該當セサル受刑者ト雖之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第二十五條 精神又ハ身體ニ害アリト認ムル在監者ハ之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得ス

第二十六條 獨居拘禁ノ期間ハ二年ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特ニ繼續ノ必要アル場合ニ於テハ爾後六月毎ニ其ノ期間ヲ更新スルコトヲ妨ケス

十八歳未満ノ者ハ特ニ必要アリト認メタル場合ヲ除ク外六月以上繼續シテ之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得ス

第二十七條 典獄、監獄醫員及教誨師ハ少クモ十日ニ一回其ノ他ノ監獄官吏ハ毎日一回以上獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ヲ巡視スヘシ

第二十八條 典獄、監獄醫員、教誨師及女監取締ヲ除ク外監



獄官吏ハ單獨ニテ獨居拘禁ニ付セラレタル婦女ヲ巡視スル  
コトヲ得ヌ夜間獨居監房ニ拘禁セラレタル婦女ヲ巡視ニ付  
亦同シ

第二十九條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ヲ巡視シタル監  
獄官吏ハ其ノ視察シタル事項ヲ典獄ニ報告スヘシ

第三十條 獨居拘禁ノ期間滿了後必要アリト認ムル者ハ之ヲ  
夜間獨居監房ニ拘禁スヘシ

第三十一條 夜間獨居監房ニ拘禁セラレタル者ニシテ作業ニ  
就カシメサルトキハ晝間ト雖仍在房セシムヘシ

第三十二條 病者又ハ不具者ト健康者トハ之ヲ同一監房ニ拘  
禁スルコトヲ得ヌ但シ看護ニ從事スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 雜居監房ニハ三人以上ヲ拘禁スヘシ但シ療養其  
ノ他已ムコトヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 雜居監房、工場、教場及教誨堂ニ於テハ在監者

ノ席次ヲ定メ交談ヲ禁止スヘシ

第三十五條 監房ニハ疊ヲ敷クコトヲ得ヌ但シ拘置監、女監  
及病監ハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 監房ノ前ニハ小札ヲ掲ケ其ノ上部ニ在房者ノ氏  
名、年齢、罪質、刑期、留置期間及犯數其ノ下部ニ  
番號及入監ノ年月日ヲ記載シ上部ハ之ヲ蔽掩シ置クヘシ

第三十七條 雜居監房ニハ其ノ現在人員ヲ記載シタル小札ヲ  
掲クヘシ

第四章 戒護

第三十八條 監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認  
ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ検査スヘシ

開監前閉監後ハ典獄ノ許可アルニアラサレハ監獄官吏以外  
ノ者ヲ出入セシムルコトヲ得ヌ

第三十九條 監獄ノ外門、各出入口、監房、工場及現ニ在監



者ヲ拘禁スル場所ハ之ヲ閉鎖シ置クヘシ若シ必要ニ因リ一時開放スルトキハ其ノ要所ヲ守衛スヘシ

鑰匙ハ一定ノ監獄官吏之ヲ保管シ必要アル場合ニアラサレハ其ノ授受ヲ爲スコトヲ得ス

第四十條 監獄官吏ハ典獄ノ命令アルニアラサレハ他ノ監獄官吏ノ立會ナクシテ監房ヲ開扉シ又ハ在監者ヲ出房セシムルコトヲ得ス但シ病監ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第四十一條 監獄ノ構内ニ於テハ常ニ視察ノ便ヲ計リ觀望ヲ妨ケ其ノ他戒護ノ障礙ト爲ルヘキ物ヲ置クヘカラス

已ムコトヲ得サル場合ニ於テ梯子其ノ他攀越ノ用ニ供シ得ヘキ物ヲ構内ニ置クトキハ之ニ鎖鑰ヲ施スヘシ

第四十二條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ少クモ毎日一回監房ノ檢査ヲ爲サシムヘシ

第四十三條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ工場又ハ監外ヨリ還房ス

ル在監者ノ身體及衣類ノ檢査ヲ爲サシムヘシ

第四十四條 戒護ノ爲離隔ノ必要アル在監者ハ之ヲ獨居拘禁

ニ付スヘシ

第四十五條 戒具ハ左ノ六種トス

- 一 容衣
  - 二 鈇
  - 三 手錠
  - 四 足鎖
  - 五 聯鎖
  - 六 捕繩
- 鈇ヲ使用スルニハ鐵丸ヲ屬シタル鐵索ヲ之ニ貫キ腰間ニ練帶セシメ練帶ノ所ニ下鍵ス
- 聯鎖ヲ使用スルニハ之ヲ腰間ニ練帶セシメ練帶ノ下ニ下鍵シ二人毎ニ連絆ス



第四十六條 戒具ハ典獄ノ命令アルニアラサレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第四十七條 容衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚、鈇及足鎖ハ逃走又ハ暴行ノ虞アル懲役囚、手錠及捕繩ハ暴行、逃走若ハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者、聯鎖ハ監房外ノ作業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限り之ヲ使用スルコトヲ得

容衣ハ六時間以上、兩脚施鈇ハ六月以上、一脚施鈇ハ一年以上繼續シテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

護送中ノ者ニハ容衣、足鎖及鈇ヲ使用スルコトヲ得ス

第四十八條 監獄官吏在監者ニ對シテ劍又ハ銃ヲ使用シタルトキハ典獄ハ直ニ其ノ旨ヲ臺灣總督ニ申報スヘシ

第四十九條 典獄ハ刑期一年以上ノ懲役囚ニシテ刑期ノ半ヲ經過シタル者ノ中ニ就キ豫メ消防ノ用務ニ就カシムヘキモ

ノヲ指定スルコトヲ得

第五十條 監獄法第二十二條ニ依リ在監者ヲ解放スルトキハ出頭スヘキ期間及場所ヲ告知スヘシ

第五十一條 在監者ヲ他所ニ護送スヘキ場合ニ於テハ監獄醫員ヲシテ之ヲ診斷セシメ健康ニ害アリト認ムルトキハ其ノ護送ヲ停止スヘシ

護送ヲ停止シタルトキハ其ノ旨ヲ關係官廳ニ通報スヘシ

第五十二條 護送中ハ男女ヲ同行セシムヘカラス刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關連スルモノ亦同シ

刑事被告人及十八歳未満ノ者ハ護送ノ際他ノ在監者ト區分スヘシ

第五十三條 在監者逃走シタルトキハ典獄ハ速ニ監獄所在地及其ノ附近竝逃走者ノ立寄ルヘキ見込アル地方ノ廳ニ逃走者ノ人相書ヲ添へ逃走ノ事實ヲ通報スヘシ



第五十四條 前條ノ場合ニ於テハ典獄ハ其ノ事實ヲ臺灣總督ニ申報スヘシ逃走者ヲ逮捕シタルトキ亦同シ  
 逃走者刑事被告人ナルトキハ前項ノ報告ヲ爲ス外逃走及逮捕ノ事實ヲ檢察官ニ通報スヘシ

第五章 作業

第五十五條 在監者ノ作業時間ハ左ノ如シ

一月	七月	三十分間	二月	八月	時間	三月	九月	時間
四月	九月	三十分間	五月	十月	時間	六月	十月	三十分間
九月	九月	三十分間	八月	十月	時間	七月	十月	三十分間

作業時間ハ地方ノ狀況、監獄ノ構造又ハ作業ノ種類ニ因リ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ之ヲ伸縮スルコトヲ得  
 請求ニ因リ作業ニ就ク者ノ作業時間ハ二時間以内短縮スルコトヲ得

教育、教誨及運動ニ要スル時間ハ之ヲ作業時間ニ通算スル

コトヲ得

第五十六條 作業ノ種類ハ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第五十七條 在監者ニ課スル作業ハ其ノ種類及一日ノ科程ヲ

指定シ之ヲ本人ニ告知スヘシ

第五十八條 作業科程ハ普通一人ノ仕上高及第五十五條第一

項ノ作業時間ヲ標準トシテ等一ニ之ヲ定ムヘシ

仕上高ヲ標準トスルコト能ハサル作業ニ付テハ第五十五條

第一項ノ作業時間ヲ以テ作業科程トス

十八歳未満ノ受刑者、老者、病弱者及不具者ハ前二項ニ依

ラス各就業者ニ付相當ノ作業科程ヲ定ムルコトヲ得

第五十九條 作業時間ノ全部ヲ通シテ就業セシムルコト能ハ

サル作業ハ之ヲ他ノ作業ト併課スルコトヲ得

第六十條 一日ノ作業科程ヲ終了シタル者ト雖作業時間内ハ

繼續シテ作業ニ就カシムヘシ



第六十一條 請求ニ因ル就業者ニハ正當ノ事由アルニアラサレハ其ノ作業ノ中止、廢止若ハ變更ヲ許サス

第六十二條 左ノ各號ニ該當スル者ハ之ヲ監外ノ作業ニ就カシムルコトヲ得ス

- 一 刑事被告人
  - 二 刑期二分ノ一ヲ經過セサル者
- 前項ノ規定ハ十八歳未滿ノ受刑者ヲ農業ニ就カシムル場合ニハ之ヲ適用セス

第六十三條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回各就業者ニ就キ作業ノ成績ヲ検査セシムヘシ

第六十四條 仕上高ハ毎月末日ニ其ノ月分ヲ積算シ一日ノ平均高ト一日ノ科程トヲ對照シ作業科程ノ了否ヲ定ムヘシ

第五十八條第二項ノ作業ニ付テハ一月毎ニ其ノ就業時間ヲ積算シ前項ノ例ニ依リ作業科程ノ了否ヲ定ムヘシ

第六十五條 前條ニ依リ作業科程ノ了否ヲ定メタルトキハ作業賞與金ノ計算ヲ爲スヘシ

第六十六條 左ニ掲クル者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

- 一 三十日未滿ノ就業者
  - 二 監獄法第六十條第六號乃至第八號及第十號乃至第十二號ノ懲罰執行中ニ在ル者
- 前項ノ外釋放ノ日ヨリ起算シ前十日間ノ就業ニ付テ亦賞與金ノ計算ヲ爲サス

第六十七條 作業賞與金計算高ハ各就業者ノ成績ヲ普通ノ傭工錢ニ見積リ行狀、犯數及作業科程ノ了否ヲ斟酌シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

- 一 刑事被告人、拘留囚及禁錮囚ハ見積額ノ十分ノ四乃至十分ノ七
- 二 懲役囚ハ見積額ノ十分ノ一乃至十分ノ四



第六十八條 監獄法第二十五條第四項ニ依リ作業ニ就キタル者ニハ就業ノ當日ニ限リ前條ニ掲ケタル割合ノ外見積額ノ十分ノ三以内ヲ増加スルコトヲ得

第六十九條 就業者ニハ毎月十五日迄ニ前月分ノ作業賞與金計算高ヲ告知スヘシ

第七十條 作業賞與金ハ就業者釋放ノ際之ヲ給與スヘシ

第七十一條 十圓以上ノ作業賞與金計算高ヲ有スル受刑者其ノ父、母、妻若ハ子ノ扶助、犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍ノ購求ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖作業賞與金計算高ノ三分ノ一ヲ超過セサル金額ヲ給スルコトヲ得

受刑者ノ爲特ニ必要アリト認ムヘキ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ラス之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第七十二條 作業賞與金計算高ヲ有スル刑事被告人其ノ父、

母、妻又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ費用ヲ要スル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第七十三條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走シタルトキハ其ノ計算高ヲ抹消スヘシ

第七十四條 監獄法第二十一條及第二十八條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ典獄ハ調査書類ヲ添ヘ其ノ旨ヲ臺灣總督ニ具申スヘシ

第六章 教誨及教育

第七十五條 教誨ハ休業日又ハ日曜日ニ於テ之ヲ爲スヘシ  
必要アリト認ムルトキハ前項以外ノ日ニ於テモ教誨ヲ爲ス  
コトヲ得

第七十六條 病監又ハ獨居監房ニ拘禁スル受刑者及刑事被告人ニハ其ノ居所ニ就キ教誨ヲ爲スヘシ

第七十七條 受刑者父母ノ訃ニ接シ就業ヲ免セラレタルトキ



ハ之ヲ獨居拘禁ニ付シ教誨ヲ爲スヘシ  
前項ノ場合ニ於テハ本人ノ希望ニ因リ其ノ亡父母ノ爲讀經  
ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十八條 恩赦、假出獄若ハ假出場ノ申渡ヲ爲ストキハ其  
ノ式場ニ成ルヘク他ノ受刑者ヲ集メテ教誨ヲ爲スヘシ

第七十九條 受刑者死亡シタルトキハ本人ト緣故アル受刑者  
ヲ集メ棺前ニ於テ教誨ヲ爲スヘシ

第八十條 監獄法第三十條ニ依リ教育ヲ施スヘキ受刑者ニハ  
毎日四時間以内其ノ教育ノ程度ニ應シ修身、讀書、算術、  
習字其ノ他必要ノ學科ヲ教授スヘシ

第八十一條 文書圖畫ノ閱讀ハ監獄ノ紀律ニ害ナキモノニ限  
リ之ヲ許ス新聞紙及時事ノ論說ヲ記載シタルモノハ其ノ閱  
讀ヲ許サス

第八十二條 雜居拘禁ノ在監者ニハ同時ニ三箇以上ノ文書圖

畫ヲ閱讀セシムルコトヲ得ス但シ字書ハ此ノ限ニ在ラス  
第八十三條 獨居拘禁ノ在監者ニハ情狀ニ因リ其ノ監房内ニ  
於テ自辨ニ係ル筆墨紙ノ使用ヲ許スコトヲ得

第七章 給 養

第八十四條 在監者ノ使用ニ供スル衣類、臥具及雜具ノ品目  
ハ左ノ如シ

衣類

- 一 單衣
  - 二 袷
  - 三 襯衣
  - 四 帶
  - 五 褲(内地人ニ限ル)
  - 六 袴(内地人婦女作業ニ就ク場合ハ前垂トス)
- 臥具



- 一 毛布
  - 二 莞蓆
  - 三 敷布(病者ニ限ル)
  - 四 枕
  - 五 蚊蠅
  - 雜具
  - 一 手巾
  - 二 雨具
  - 三 冠物
  - 四 屑物
  - 五 櫛
  - 六 髮尾(辮髮用)
  - 七 足布(纏足用)
- 前項ノ外必要アリト認ムルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ其

ノ品目ヲ増加スルコトヲ得

用紙ハ別ニ之ヲ給與シ作業ニ就ク者ニハ別ニ作業衣一組ヲ貸與ス

第八十五條 在監者ノ使用ニ供スル衣類、臥具及雜具ノ數ハ一人ニ付一箇トス但シ莞蓆、櫛及蚊蠅ハ數人ニ一箇ヲ毛布ハ一人ニ五枚以内ヲ使用セシムルコトヲ得

前項ノ規定ハ病者ニ對シテハ必要ニ因リ之ヲ増減スルコトヲ得

用紙ノ數量ハ適宜之ヲ定ム

第八十六條 受刑者ニ著用セシムル衣類ハ赭色トス

刑事被告人及勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ貸與スル衣類ハ淺葱色トス

第八十七條 在監者ノ使用ニ供スル衣類ハ通常服ト就業服トニ別テ總テ筒袖トス



本島人及清國人ノ衣類ハ本島ノ製ニ準シ外國人ノ衣類ハ洋服ノ製ニ準ス

第八十八條 自辨ノ衣類、臥具ハ紀律及衛生ニ害ナキ物ニ限ル其ノ品目及箇數ハ典獄之ヲ定ム

第八十九條 自辨ノ衣類、臥具ヲ監獄ニ於テ補綴又ハ洗濯シタル費用ハ本人ノ負擔トス

第九十條 在監者ニ給與スル糧食ノ種類及分量ハ左ノ如シ

一 飯

下白米八合ノ割  
甘藷二百匁ノ割

一人一回三合以下

二 菜

一人一日三錢以下

地方ノ狀況若ハ物價ノ高低ニ因リ又ハ在監者ノ健康保全ノ爲必要アルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ糧食ノ種類ヲ變更スルコトヲ得

作業ノ種類ニ因リ必要アルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受ケ飯ノ分量ヲ増加スルコトヲ得

第九十一條 在監者ニ給與スル飲料ハ白湯トス

第九十二條 在監者ニハ酒類、煙草又ハ阿片ヲ用フルコトヲ

許サス

第九十三條 病者ノ糧食及飲料ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ムルコトヲ得

第九十四條 自辨糧食ノ種類及分量ハ典獄之ヲ定ム

第九十五條 自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者不正ノ行爲アリト認ムルトキハ典獄ハ其ノ者ノ出入ヲ禁止スヘシ

典獄ハ必要ニ因リ自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者ヲ指名スルコトヲ得

第九十六條 自辨糧食ハ監獄官吏立會ノ上監獄醫員之ヲ検査スヘシ

第八章 衛生及醫療

第九十七條 衣類、臥具及雜具ハ期限ヲ定メ蒸氣其ノ他適當



ノ方法ヲ用ヒテ之ヲ清淨ナラシムヘシ

第九十八條 受刑者ノ頭髮ハ少クモ一月毎ニ一回、鬚髯ハ少クモ十日毎ニ一回之ヲ剪剃セシムヘシ但シ特別ノ事情アル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
婦女ノ頭髮ハ必要アル場合ヲ除ク外之ヲ剪剃セシムルコトヲ得ス

第九十九條 在監者ノ入浴度數ハ作業ノ種類及其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ典獄之ヲ定ム但シ五月ヨリ十月マテハ三日毎ニ一回、十一月ヨリ四月マテハ五日毎ニ一回ヲ下ルコトヲ得ス

第一百條 在監者ニハ雨天ノ外毎日三十分以内戶外ニ於テ運動ヲ爲サシムヘシ但シ作業ノ種類ニ因リ運動ノ必要ナシト認ムヘキ者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
前項ノ運動時間ハ獨居拘禁ニ付シタル者ニ限リ一時間迄ニ

伸長スルコトヲ得

受刑者ニハ戶外運動トシテ體操ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百一條 獨居拘禁ニ付シタル在監者ニシテ十八歲未滿ノ者ハ少クモ三十日毎ニ一回、其ノ他ノ者ハ少クモ三月毎ニ一回、雜居拘禁ニ付シタル受刑者ニシテ刑期一年以上ノ者ハ少クモ六月毎ニ一回監獄醫員ヲシテ其ノ健康ヲ診斷セシメ之ヲ健康診斷簿ニ記入スヘシ

第一百二條 十八歲未滿ノ者ハ其ノ他ノ者ト治療ノ時間及病監ニ於ケル居室ヲ異ニスヘシ

第一百三條 獨居拘禁ニ付シタル者疾病ニ罹リタルトキハ病監ニ移ス必要アル場合ヲ除ク外其ノ監房ニ於テ治療セシメ病監ニ移シタルトキハ成ルヘク病監内ノ獨居監房ニ拘禁スヘシ

第一百四條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其ノ豫防ヲ嚴ニシ流行



地ヲ發シ又ハ其ノ地方ヲ經過シタル入監者ハ一週日以上他ノ者ト離隔シ其ノ携帶物ニハ消毒ヲ爲スヘシ

第百五條 傳染病豫防ノ爲必要アリト認ムルトキハ在監者ニ種痘又ハ血精注射ヲ施スコトヲ得

第百六條 傳染病流行ノ際ニハ飲食物ノ差入及購求ヲ停止スルコトヲ得

第百七條 在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ之ヲ離隔シ嚴ニ消毒ヲ爲シ其ノ狀況ヲ臺灣總督ニ申報スヘシ  
前項ノ場合ニ於テハ監獄所在地ノ廳ニ其ノ事實ヲ通報スヘシ

第百八條 監獄法第四十三條ニ依リ在監者ヲ病院ニ移送スヘキトキハ典獄ハ監獄醫員ノ診斷書及移送スヘキ病院トノ協議書ヲ添ヘ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ  
第百九條 在監者ヲ病院ニ移送シタルトキハ典獄ハ監獄官吏

ヲシテ毎日其ノ狀況ヲ視察セシムヘシ

第百十條 病院ニ移送シタル者在院ノ必要ナキニ至リタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ還送セシメ臺灣總督ニ其ノ旨ヲ申報スヘシ

第百十一條 治療ノ爲特ニ必要アリト認ムルトキハ典獄ハ監獄醫員ニアラサル醫師ヲシテ治療ヲ補助セシムルコトヲ得  
分娩ノ際必要アリト認ムルトキハ典獄ハ産婆ヲ付スルコトヲ得

第百十二條 在監者ノ疾病危篤ナルトキハ其ノ旨ヲ本人ノ家族又ハ親族ニ通知シ刑事被告人ナルトキハ仍檢察官ニ通報スヘシ

第九章 接見及信書

第百十三條 十四歳未滿ノ者ニハ在監者ト接見ヲ爲スコトヲ許サス



第四百十四條 接見ノ時間ハ三十分以内トス但シ辯護人トノ接見ハ此ノ限ニ在ラス

第四百十五條 接見ハ執務時間内ニアラサレハ之ヲ許サス

第四百十六條 接見ノ度數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ一回、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ一回、懲役囚ニ付テハ二月毎ニ一回トス

第四百十七條 典獄ニ於テ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前四條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第四百十八條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、身分、職業、住所、年齡、在監者トノ續柄及面談ノ要旨ヲ聞取ルヘシ

接見ノ許可ヲ與ヘタル者ニハ接見心得事項ヲ告知スヘシ  
接見者辯護人ナルトキハ其ノ氏名、職業及住所ノミヲ聞取リ法院ノ允許ヲ得テ辯護人ト爲リタル者ニハ仍其ノ旨ヲ證

明セシムヘシ

第四百十九條 接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ  
在監者疾病ノ爲接見室ニ行クコト能ハサルトキハ其ノ居所ニ於テ接見セシムルコトヲ得

第四百二十條 接見ニハ監獄官吏之ニ立會フヘシ  
第四百二十一條 外國語ハ典獄ノ許可アルニアラサレハ接見ノ際之ヲ使用スルコトヲ得ス

第四百二十二條 接見者面談要旨ニ違ヒタル談話ヲ爲シ又ハ容貌其ノ他ノ形狀等ヲ以テ相通スルノ形跡アルトキハ之ヲ停止スヘシ

第四百二十三條 受刑者ノ發受スル信書ノ數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ各一通、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ各一通、懲役囚ニ付テハ二月毎ニ各一通ヲ超ユルコトヲ得ス  
典獄ニ於テ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前項



ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第二百二十四條 在監者ノ發受アル信書ハ典獄之ヲ檢閲スヘシ  
發信ハ封緘ヲ爲サスシテ之ヲ典獄ニ差出サシメ受信ハ典獄  
之ヲ開披シ檢印ヲ押捺スヘシ

第二百二十五條 外國文ヲ用ヒタル信書ハ檢閲ノ爲在監者ノ費  
用ヲ以テ之ヲ翻譯セシムルコトヲ得

在監者前項ノ費用ヲ負擔スル資力ナク又ハ其ノ負擔ヲ肯セ  
サルトキハ信書ノ發受ヲ許ササルコトヲ得

第二百二十六條 受刑者ノ發送スル信書ハ日曜日、休業日又ハ  
休憩時ニ於テ之ヲ作成セシムヘシ但シ急速ヲ要スルモノト  
認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百二十七條 在監者信書ヲ自書スルコト能ハサルトキハ本  
人ノ求ニ因リ監獄官吏之ヲ代書スヘシ

第二百二十八條 在監者ノ發送スル信書ノ郵便稅ハ自辨トス

法院其ノ他ノ公務所ニ對シ返信ヲ要スル場合ニ於テ郵便稅  
ヲ自辨スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

書信用紙及封筒ハ監獄ニ於テ之ヲ給與スルコトヲ得

第二百二十九條 在監者ニ交付シタル信書及其ノ他ノ文書ハ必  
要ニ因リ十日以内本人ノ手ニ留置セシムルコトヲ得

第二百三十條 信書ノ發送、交付及廢棄ノ年月日並其ノ要旨  
ハ之ヲ一定ノ帳簿ニ記載スヘシ

第二百三十一條 第二百二十三條ニ定メタル度數ニ超エタル信書

ニシテ發信ニ係ルモノハ直ニ本人ニ還付シ受信ニ係ルモノ  
ハ假リニ身分帳ニ添附シ置キ次ノ期間ニ於テ順次之ヲ本人  
ニ交付スヘシ

監獄法第四十七條第一項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ身分  
帳ニ添附シ置キ廢棄スヘキモノヲ除ク外釋放ノ際之ヲ本人  
ニ交付スヘシ



第三百二十二條 接見ノ立會及信書ノ檢閱ノ際行刑上參考ト爲ルヘキ事項ヲ發見シタルトキハ其ノ要旨ヲ本人ノ身分帳ニ記載スヘシ

第十章 領置

第三百二十三條 領置物ハ其ノ品目及數量ヲ領置金品ノ基帳ニ記載シ領置品基帳ニハ典獄之ニ證印スヘシ

第三百二十四條 金錢ニアラサル領置物ハ本人ノ請求ニ因リ之ヲ賣却シテ其ノ代金ヲ領置スルコトヲ得

領置ヲ爲サス又ハ領置ヲ解キタル物ニ付本人相當ノ處分ヲ爲ササルトキハ請求ナキトキト雖前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第三百二十五條 在監者ニハ新聞紙、時事ノ論說ヲ記載シタル文書及監獄ノ紀律ヲ害スヘキ物ノ差入ヲ爲スコトヲ得ス

第三百二十六條 受刑者ニハ法令其ノ他典獄ニ於テ有益ト認ムル文書、筆墨紙印紙、郵便切手、郵便端書、金錢及臺灣總督ニ於テ認可シタル物ヲ除ク外差入ヲ爲スコトヲ得ス但シ自辨ヲ許シタル物ハ此ノ限ニ在ラズ

第三百二十七條 刑事被告人ニハ前條ニ掲ケタル物ノ外衣類、臥具、飲食物、手巾及履物ニ限り差入ヲ爲スコトヲ得

第三百二十八條 差入ノ衣類、臥具ニ付テハ第八十八條差入ノ飲食物ニ付テハ第九十四條ノ規定ヲ準用ス

第三百二十九條 在監者ニ差入ヲ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、身分、職業及住所ヲ調査スヘシ

第三百四十條 在監者ニ宛テ送致シ來リタル物及差入ヲ爲シタル物ハ監獄監吏立會ノ上看守之ヲ検査スヘシ

飲食物ノ検査ニハ仍監獄醫員ヲシテ立會ハシムヘシ

第三百四十一條 自辨又ハ差入ヲ許シタル物ハ本人ニ交付セサルトキト雖携有物ノ例ニ依リ領置ノ手續ヲ爲スヘシ



前項ノ規定ハ飲食物ニ付テハ之ヲ適用セス

第四百二十二條 没入又ハ廢棄ノ處分ヲ爲シタルトキハ没入廢棄簿ニ品目、數量並處分ヲ爲シタル理由及年月日ヲ記載シ典獄之ニ證印スヘシ

第四百二十三條 死亡者ノ遺留物ノ交付ヲ受クヘキ者遠地ニ在ルトキハ請求ニ因リ遺留物ヲ賣却シテ其ノ代金ヲ送付スルコトヲ得但シ遞送費ハ請求者ノ負擔トス

第十一章 賞 罰

第四百四十四條 賞遇ヲ爲スヘキ者ニハ賞表ヲ付與スヘシ

賞表ハ加ヘテ三箇ヲ超ユルコトヲ得ス

第四百四十五條 賞表ハ曲尺長二寸幅一寸ノ白色ノ布ヲ用ヒ上衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ縫著セシムヘシ

第四百四十六條 賞遇ハ左ノ如シ

一 第四百十六條ニ定メタル接見ノ度数及第二百二十三條ニ定

メタル信書發受ノ度数ヲ一回宛増加スルコト

二 第六十七條ニ定メタル作業賞與金計算高ノ割合ヲ賞表

一箇毎二十分ノ一宛増加スルコト

三 賞表ヲ有スル者ニハ一週間ニ一箇毎ニ一回宛葉ヲ増給

スルコト但シ其ノ代價ハ一回二錢以下トス

第四百四十七條 賞遇ヲ廢止シタル者ニハ賞表ヲ褫奪シ賞遇ヲ

停止シタル者ニハ其ノ期間賞表ヲ除去スヘシ

第四百四十八條 在監者左ノ各號ニ該當スル行爲アルトキハ五

十錢以下ノ賞金ヲ給スルコトヲ得

一 在監者ノ逃走セムトスルヲ密告シタルトキ

二 人命ヲ救護シ又ハ在監者ノ逃走セムトスル者ヲ捕拿シ

タルトキ

三 天災事變又ハ傳染病流行ノ際監獄ノ用務ニ服シ功勞アリタルトキ



第四百四十九條 減食ハ本人ニ給與スル糧食ノ一回ノ分量ヲ二分ノ一乃至三分ノ一ニ減ス

第四百五十條 懲罰ノ言渡ハ典獄之ヲ爲スヘシ

第四百五十一條 懲罰ハ言渡ノ後直ニ之ヲ執行スヘシ

減食又ハ屏禁ニ處シタル者ニ付テハ監獄醫員ヲシテ診斷セシメ其ノ健康ニ害ナシト認めタルトキニアラサレハ懲罰ヲ執行スルコトヲ得ス

第四百五十二條 減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ監獄醫員ヲシテ時時其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ

第四百五十三條 減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ヲ法院ノ呼出ニ因リ出頭セシムルトキハ當日ニ限り懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

前項ニ掲ケタル者ヲ移監ノ爲他所ニ護送スルトキハ護送ノ前日、當日及護送中懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

停止ノ日數ハ之ヲ處罰期間ニ算入セス

第四百五十四條 減食又ハ屏禁ニ處シタル者ハ懲罰ノ執行ヲ終リタル後速ニ監獄醫員ヲシテ其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ

第四百五十五條 懲罰ニ處シ其ノ執行ヲ終ラサル者ノ移送ヲ受ケタルトキハ收監後三日以内ニ其ノ懲罰ノ執行ヲ開始スヘシ

第四百五十六條 在監者護送ノ途中ニ於テ紀律ニ違ヒタルトキハ受領シタル監獄ニ於テ之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第四百五十七條 在監者ノ賞罰ニ關スル事項ハ身分帳及懲罰簿ニ之ヲ記載スヘシ

第十二章 釋放

第四百五十八條 刑期ノ終了ニ因リ釋放セラレヘキ受刑者ハ釋放前三日以内獨居拘禁ニ付シ典獄自ラ釋放後ノ心得ニ付諭告ヲ爲スヘシ



第一百五十九條 刑期ノ終了ニ因リ釋放セラルヘキ受刑者ニ付テハ釋放後ノ保護ニ關スル事項ヲ調査スヘシ

第一百六十條 釋放セラルヘキ者ニ付典獄ニ於テ必要アリト認メタルトキハ其ノ性格、行狀及保護ニ關スル意見ヲ本人居住地ノ廳又ハ本人ノ保護ヲ引受クヘキ者ニ通報スヘシ

第一百六十一條 釋放セラルヘキ者疾病其ノ他ノ事故ニ因リ歩行ニ差支アル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキハ之ヲ監獄所在地ノ廳ニ引渡スヘシ

第一百六十二條 釋放セラルヘキ者著衣ヲ有セサルトキハ豫メ本人ノ領置金若ハ作業賞與金又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ調達セシメ若調達スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ之ヲ給與スヘシ

第一百六十三條 假出獄ヲ許スヘキ者アリト認ムルトキハ典獄ハ判決書及執行指揮書ノ謄本並行狀錄及身上調査書類ヲ添

へ臺灣總督ニ具申スヘシ

第一百六十四條 假出獄ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ典獄ハ一定ノ式ニ依リ釋放ノ申渡ヲ爲シ且證票ヲ交付スヘシ

第一百六十五條 假出獄ニ因リ釋放セラレタル者刑法第二十九條第一號乃至第三號ニ該當スルコトヲ知リタルトキハ典獄ハ速ニ意見ヲ具シ其ノ旨ヲ臺灣總督ニ申報スヘシ

第一百六十六條 第一百六十三條及第一百六十四條ノ規定ハ刑法第三十條ニ依リ假出場ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十三章 死亡

第一百六十七條 在監者死亡シタルトキハ典獄ハ其ノ死體ヲ檢視スヘシ

病死ノ場合ニ於テハ監獄醫員ハ其ノ病名、病歴、死因及死亡ノ年月日時ヲ死亡帳ニ記載シ之ニ署名スヘシ  
自殺其ノ他變死ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ廳ニ通報シテ檢視



ヲ受ケ檢視者及立會者ノ官氏名並檢視ノ結果ヲ死亡帳ニ記載スヘシ

第六十八條 死亡者ノ病名、死因及死亡ノ年月日時ハ速ニ之ヲ死亡者ノ家族又ハ親族ニ通報スヘシ死亡者刑事被告人ナルトキハ仍檢察官ニ通報スヘシ

第六十九條 受刑者ノ死體ハ死亡後二十四時間ヲ經テ交付ヲ請フ者ナキ場合ニ限リ解剖ノ爲官公立ノ病院學校又ハ其ノ他ノ公務所ニ之ヲ送付スルコトヲ得  
死亡後二十四時間ヲ經テ交付ヲ請フ者ナキ場合ト雖其ノ後ニ至リ交付ヲ請フ者アリト思料スヘキトキ又ハ本人カ生前ニ於テ解剖ヲ肯セサル意思ヲ表示シタルトキハ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第七十條 死體ヲ請求者ニ交付シ又ハ解剖ノ爲送付シタルトキハ其ノ旨ヲ死亡帳ニ記載スヘシ

第七十一條 死亡後二十四時間ヲ經テ死體ノ交付ヲ請フ者ナキトキハ第六十九條ノ場合ヲ除ク外之ヲ監獄ノ墓地ニ假葬スヘシ

火葬ニ付シアル場合ニ於テハ其ノ遺骨ニ付亦同シ  
假葬ノ場所ニハ死亡者ノ氏名及死亡ノ年月日ヲ記シタル木標ヲ立ツヘシ

七十二條 死體又ハ遺骨ヲ合葬シタルトキハ合葬者ノ氏名及死亡ノ年月日ヲ合葬簿ニ記載シ合葬ノ場所ニ墓標ヲ立ツヘシ

墓標ニハ石ヲ用フヘシ

附則

本令ハ臺灣監獄令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣監獄令施行細則及明治三十二年二月府令第十號ハ之ヲ廢止ス但シ懲治人ニ關スル規定ハ當分ノ内仍其ノ效力ヲ有ス

臺灣監獄令施行規則



○臺灣假出獄取締細則

明治四十一年九月  
臺灣總督府令第五十四號

第一條 假出獄ヲ許サレタル者ハ住居ノ地ヲ管轄スル廳、支  
廳ノ監督ヲ受ケ

第二條 假出獄ヲ許サレタル者ヲ釋放スルシキハ監獄ハ住居  
ノ地ニ到着スヘキ日ヲ定メ之ヲ證票ニ記載スヘシ

假出獄ヲ許サレタル者ハ前項ニ依リ證票ニ記載セラレタル  
日ニ監督廳、支廳ニ出頭シ證票ニ認印ヲ受ケヘシ

第三條 假出獄ヲ許サレタル者天災、疾病其ノ他ノ事故ニ因  
リ前條ノ規定ニ從フコト能ハサルトキ又ハ其ノ虞アルトキ  
ハ遲滯ナク其ノ事由ヲ廳、支廳ニ申出テ證明ヲ受ケヘシ

第四條 假出獄ヲ許サレタル者アルトキハ監獄長ハ刑ノ言渡  
ヲ爲シタル法院ノ檢察官及監督廳、支廳ニ通報スヘシ

前項ノ通報ヲ受ケタル檢察官、監督廳、支廳ハ假出獄者名

臺灣假出獄取締規則



簿ヲ調製シ其ノ者ノ假出獄中ニ於ケル一切ノ關係事項ヲ記入スヘシ

第五條 假出獄ヲ許サレタル者三日以上十日未滿ノ旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督廳、支廳ニ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ届出ヘシ

第六條 假出獄ヲ許サレタル者住居ヲ轉移シ又ハ十日以上ノ旅行ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事由、行先地及旅行日數ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ監督廳、支廳ノ許可ヲ請フヘシ旅行ヲ許可シタルトキハ監督廳、支廳ハ旅券ヲ交付スヘシ此ノ場合ニハ第二條及第三條ノ規定ヲ準用ス

第七條 住居ノ轉移ヲ許可シタルトキハ監督廳、支廳ハ其ノ旨ヲ第四條ノ監獄長、檢察官並轉移地ヲ管轄スル廳支廳ニ通報スヘシ

前項ノ場合ニハ關係書類ヲ新監督廳支廳ニ送致スヘシ

第八條 假出獄ヲ許サレタル者帝國外ニ旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督廳、支廳及證票ヲ交付シタル監獄ヲ經由シテ臺灣總督ノ許可ヲ請フヘシ

監督廳、支廳及監獄ハ事實ヲ調査シ意見ヲ付スヘシ

第六條ノ規定ハ旅行ヲ許可セラレタル場合ニ之ヲ準用ス

第九條 帝國外ノ旅行ヲ許可セラレタル者アルトキハ監督廳、支廳ハ其ノ旨ヲ第四條ノ檢察官ニ通報スヘシ

第十條 旅行ヲ許サレタル者住居ノ地ニ歸著シタルトキハ遲滯ナク監督廳、支廳ニ出頭シ旅券ヲ還納スヘシ

第十一條 假出獄ヲ許サレタル者ハ遲滯ナク監督廳、支廳ニ職業其ノ他生計ニ關スル見込ヲ立テ之ヲ届出ヘシ若シ保護引受人アルトキハ之ニ連署スヘシ

第十二條 假出獄ヲ許サレタル者ハ毎月一回監督廳、支廳ニ出頭シテ前條ノ事項ニ付其ノ結果ヲ申述スヘシ



旅行ヲ許可セラレタル者同一ノ場所ニ一月以上滞在スルトキハ滞在地ヲ管轄スル廳、支廳ニ出頭シテ前項ノ申述ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ廳、支廳ハ監督廳、支廳ニ申述ノ要旨ヲ通報スヘシ

第十三條 監督廳、支廳ハ假出獄ヲ許サレタル者ヲシテ正業ニ就キ善行ヲ保タシムル爲必要ナル訓示ヲ爲シ又ハ之カ爲必要ナル行爲ヲ命スルコトヲ得

第十四條 監督廳、支廳ハ六月毎ニ假出獄ヲ許サレタル者ノ行狀ノ良否、職業ノ種別及勉否、生活ノ狀況、親族トノ關係其ノ他ノ事項ニ付調査書ヲ作り之ヲ證票ヲ交付シタル監獄ニ通報スヘシ

第十五條 假出獄ヲ許サレタル者ノ監督ハ證票ヲ交付シタル監獄長ノ意見ヲ聽キ街庄長、出獄人保護事業ニ従事スル者其ノ他適當ナル者ニ委任スルコトヲ得

前項ニ依リ委任ヲ受ケタル者ハ毎月末日第十四條ニ掲ケタル事項ヲ監督廳、支廳ニ通報スヘシ

第十六條 檢察官及廳、支廳ハ假出獄ヲ許サレタル者刑法第二十九條第一項ニ該ルコトヲ知リタルトキハ意見ヲ具シ臺灣總督ニ申報スヘシ

廳、支廳ノ爲ス申報ハ住居ノ地ヲ管轄スル法院ノ檢察官ヲ經由スヘシ

第十七條 臺灣總督ニ於テ假出獄ノ處分ヲ取消シタルトキハ假出獄ヲ許サレタル者ノ所在地又ハ住居ノ地ヲ管轄スル法院ノ檢察官又ハ其ノ在監スル監獄ニ通報シテ其ノ執行ヲ爲サシム

前項ノ場合ニ於テハ證票ヲ還納セシム

第十八條 假出獄ノ處分ヲ取消サレタル者在監者ニアラサルトキハ檢察官ハ刑事訴訟法第三百十九條第三項ニ依リ逮捕



狀ヲ發スヘシ

第十九條 第十七條ノ執行ヲ爲シタル檢察官又ハ監獄ハ其ノ旨ヲ第四條ノ檢察官、監督廳、支廳及證票ヲ交付シタル監獄ニ通報スヘシ

第二十條 假出獄ヲ許サレタル者死亡シタルトキハ監督廳、支廳ハ之ヲ第四條ノ檢察官及證票ヲ交付シタル監獄ニ通報スヘシ

前項ノ通報ヲ受ケタル監獄ハ其ノ旨ヲ臺灣總督ニ申報スヘシ

第二十一條 帝國內ト雖本島外ノ住居轉移及旅行ニ關シテハ當分ノ内第八條乃至第十條ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ假出獄中ノ者ニモ仍本令ヲ適用ス

○司法ニ關スル法律ヲ樺太ニ施行

スル件

明治四十年三月  
勅令第九十四號

第一條 左ニ掲グル法律ハ之ヲ樺太ニ施行ス

一 法例

二 裁判所構成法

三 裁判所構成法施行條例

四 執達吏規則

五 執達吏手数料規則

六 辯護士法

七 公證人規則

八 民法

九 民法施行法

十 明治三十五年法律第五十號

司法ニ關スル法律ヲ樺太ニ施行スル件



- 十一 地所買入書入規則
- 十二 明治三十七年法律第十七號
- 十三 不動産登記法
- 十四 明治三十九年法律第五十五號
- 十五 利息制限法
- 十六 明治三十二年法律第四十號
- 十七 明治三十三年法律第十三號
- 十八 供託法
- 十九 明治三十二年法律第五十號
- 二十 商法
- 二十一 商法施行法
- 二十二 明治二十三年法律第三十二號商法
- 二十三 商法施行條例
- 二十四 明治三十三年法律第十七號

- 二十五 刑法
- 二十六 刑法附則但シ第二十七條第一號及第四十四條第一號ヲ除ク
- 二十七 爆發物取締罰則
- 二十八 瀆職法
- 二十九 鑄造金銀銅貨紙幣等取扱規則
- 三十 明治十五年第二十五號布告
- 三十一 明治十五年第七十三號布告
- 三十二 明治二十二年法律第二十八號
- 三十三 明治二十二年法律第三十四號
- 三十四 明治二十三年法律第百號
- 三十五 明治二十三年法律第百一號
- 三十六 明治三十八年法律第五十一號
- 三十七 明治三十八年法律第六十六號



- 三十八 明治三十八年法律第七十號
- 三十九 民事訴訟法
- 四十 民事訴訟法施行條例
- 四十一 民事訴訟費用法
- 四十二 民事訴訟用印紙法
- 四十三 明治十年第十九號布告
- 四十四 家資分散法
- 四十五 人事訴訟手續法
- 四十六 商事非訴訟事件印紙法
- 四十七 非訟事件手續法
- 四十八 明治三十二年法律第五十三號
- 四十九 競賣法
- 五十 明治三十二年法律第六十七號
- 五十一 刑事訴訟法

- 五十二 違警罪即決例
  - 五十三 逃亡犯罪人引渡條例
  - 五十四 外國艦船乘組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法
  - 五十五 明治十四年太政官達第八十二號
  - 五十六 明治十四年第五十九號布告
  - 五十七 明治十四年司法省達甲第五號
  - 五十八 明治十四年司法省達甲第七號
  - 五十九 明治十八年第十二號布告
  - 六十 監獄則
  - 六十一 裁判所及臺灣總督府法院共助法
  - 六十二 外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法
  - 六十三 明治三十九年法律第五十六號第九條第一項
- 第二條 釋太ニ於ケル土人ノ外ニ關係者ナキ民事ニ關スル事項及土人ノミニ對スル刑事ニ關スル事項ハ從來ノ慣例ニ依
- 司法ニ關スル法律ヲ釋太ニ施行スル件 四五二



ル  
前項ニ關スル訴訟手續ハ裁判所ノ便宜ニ從フ

第三條 公證人ノ職務ハ公證人ヲ置クニ至ル迄區裁判所書記  
之ヲ行フ

第四條 樺太廳支廳長、支廳出張所長タル官吏並林務、稅務  
鑛業及水産ニ關スル事務ヲ管掌スル官吏ハ刑事訴訟法第四  
十七條第二項ノ司法警察官ノ職權ヲ有ス

第五條 樺太廳支廳長、其ノ代理タル官吏、支廳出張所長タ  
ル官吏樺太廳支廳又ハ支廳出張所ニ勤務スル警部ハ其ノ管  
轄區域内ニ於テ犯シタル違警罪ヲ即決ス

第六條 民法又ハ商法ニ規定スル登記ヲ爲スヘキ期間ハ之ヲ  
二倍トス

第七條 民事訴訟法第六十七條第一項及刑事訴訟法第十六  
條第一項ノ場合ニ於テハ海陸路四里毎ニ一日ヲ伸長ス

第八條 裁判所又ハ裁判長カ職權ヲ以テ辯護士ヲ訴訟承繼人  
訴訟代理人又ハ辯護人ニ選定シ若ハ選任スヘキ場合ニ於テ  
ハ辯護士ニ非サル者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス



○刑法、刑法施行法及監獄法ヲ樺太

ニ施行スル件

明治四十一年八月  
勅令第百九十二號

刑法、刑法施行法及監獄法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

刑法、刑法施行法及監獄法ヲ樺太ニ施行スル件 四五五



○關東州裁判例

明治四十一年九月  
勅令第二百十二號

第一條 關東州ニ於テハ關東都督府法院及關東都督府民政署長ヲシテ民事刑事ノ裁判ヲ掌ラシム

關東都督ハ必要ト認ムルトキハ民政支署長ヲシテ民政署長ニ屬スル裁判事務ヲ掌ラシムルコトヲ得

第二條 法院ハ關東都督ノ直屬トス  
法院ヲ分テテ地方法院及高等法院トス

第三條 關東都督府民政署長ハ左ノ民事刑事ニ付始審ノ裁判ヲ爲ス

- 一 二百圓ヲ超過セサル金額又ハ價額二百圓ヲ超過セサル物ニ關スル民事事件
- 二 支那人ノ外ニ關係者ナキ前號以外ノ民事事件
- 三 拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪

關東州裁判例



四 一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ノ刑ニ該ルヘキ行政諸規則違反ノ罪

五 裁判所構成法第十六條ノ一第一項第二號以下ニ掲ケタル支那人ノ罪

前項ノ外民政署長ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ裁判事務ヲ取扱フ

第四條 民政署長又ハ民政支署長事故アルトキハ上席ノ官吏其ノ職務ヲ代理ス

第五條 地方法院ハ第三條以外ノ民事刑事ニ付始審ノ裁判ヲ爲ス

前項ノ外地方法院ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ裁判事務ヲ取扱フ

第六條 高等法院ハ終審トシテ地方法院又ハ民政署長若ハ民政支署長ノ裁判ニ對スル上訴ニ付覆審ヲ爲ス

第七條 各法院ヲ通シテ判官專任六人ヲ置ク

判官ハ奏任トス但シ高等法院長タル判官ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

第八條 各法院ニ院長ヲ置ク上級判官ヲ以テ之ニ充ツ

院長ハ院內一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス高等法院ノ院長ハ地方法院ノ行政事務及民政署長ノ司法行政事務ヲ監督ス

院長事故アルトキハ次級判官其ノ職務ヲ代理ス

第九條 地方法院ハ判官單獨ニ審理裁判ス

第十條 高等法院ハ判官三人ノ合議ヲ以テ審理裁判シ上級判官ヲ其ノ裁判長トス

第十一條 各法院ヲ通シテ檢察官專任二人ヲ置ク

檢察官ハ奏任トス司法警察官ヲ指揮監督シ刑事訴追ヲ爲シ其ノ裁判ノ執行ヲ指揮監督ス



高等法院ノ檢察官ハ地方法院ノ檢察官及民政署又ハ民政支署ニ於テ檢察事務ヲ行フ者ヲ指揮監督ス

地方法院ニ於テハ警視又ハ警部ヲシテ檢察官ノ職務ヲ執ラシムルコトヲ得

第十二條 各法院ヲ通シテ通譯官專任一人通譯生專任二人ヲ置ク通譯官ハ奏任通譯生ハ判任トス通辯翻譯ニ從事ス

第十三條 各法院ヲ通シテ書記專任十一人ヲ置ク

書記ハ判任トス民事刑事ノ審理ニ關スル準備ヲ爲シ調書ヲ作り及一切ノ訴訟記録ヲ整理保存ス

書記ハ前項ノ外上官ノ指揮ヲ承ケ法院ニ於ケル諸般ノ事務ニ從事ス

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

關東都督府法院令ハ之ヲ廢止ス

○關東州裁判事務取扱令

明治四十一年九月勅令第三百十三號

第一章 總則

第一條 民事刑事及非訟事件ニ關スル事項ハ左ノ法令ニ依ル

一 法例

一 民法

一 明治三十五年法律第五十號

一 明治三十七年法律第十七號

一 明治三十二年法律第四十號

一 明治三十三年法律第五十一號

一 供託法

一 明治三十二年法律第五十號

一 明治三十三年法律第十三號

一 明治三十三年勅令第四百九號

關東州裁判事務取扱令



一 商法

一 明治二十三年法律第三十二號商法

一 明治三十三年法律第十七號

一 明治三十二年勅令第二百七十一號

一 保險業法

一 刑法

一 刑法施行法

一 爆發物取締罰則

一 通貨及證券模造取締法

一 軍機保護法

一 海底電信線保護萬國聯合條約罰則

一 明治二十二年法律第三十四號

一 明治二十三年法律第一百號

一 明治三十八年法律第五十一號

一 明治三十八年法律第六十六號

一 民事訴訟法

一 家資分散法

一 人事訴訟手續法

一 競賣法

一 刑事訴訟法

一 普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交涉ノ件處分法

一 外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法

一 逃亡犯罪人引渡條例

一 外國艦船乘組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法

一 不動産登記法

一 明治三十九年法律第五十五號

一 非訟事件手續法

第二條 支那人ノ外ニ關係者ナキ民事ニ關スル事項ハ當分ノ  
內從前ノ慣例ニ依ル但シ人事訴訟手續法ヲ除クノ外手續ニ



關スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三條 土地ニ關スル權利ニ付テハ當分ノ内從前ノ慣例ニ依ル

第四條 土地ニ關スル權利ニ付テハ當分ノ内登記ヲ爲サス

第五條 刑法第一編第四章ハ當分ノ内支那人ニ之ヲ適用セス

第六條 第一條ニ掲ケタル法令中主務大臣ノ職務ハ民事訴訟

法第百五十二條ノ場合ヲ除クノ外關東都督、市町村長ノ職

務ハ關東都督府民政署長又ハ民政支署長之ヲ行フ

第七條 外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法中區裁判所ノ職務ハ

地方法院之ヲ行フ

第八條 競賣法中區裁判所ノ職務ハ民政署長之ヲ行フ

第九條 證書ノ確定日附ニ付テハ民法施行法第四條及第五條

ノ規定ニ依ル  
第十條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ關東都督之ヲ

定ム

第二章 訴訟手續

第一節 通則

第十一條 法院ニ繫屬シタル事件ハ法院ノ事物ノ管轄ニ屬セ

サル場合ト雖管轄事件トシテ之ヲ裁判スヘシ

第十二條 開廷ニ關シテハ裁判所構成法第百三條乃至第百十

三條ノ規定ニ依ル

第十三條 忌避及回避ニ關スル規定ハ之ヲ適用セス但シ民事

訴訟法第三十二條又ハ刑事訴訟法第四十條ノ規定ニ依リ除

斥セラルヘキ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 法院ハ民政署長ニ訴訟書類ノ送達證據調及令狀ノ

執行ヲ囑託スルコトヲ得

民政署長ハ互ニ訴訟書類ノ送達、證據調、令狀及刑ノ執行

並民事裁判ノ執行ヲ囑託スルコトヲ得

前三項ノ場合ニ於ケル費用ハ囑託ヲ受ケタル民政署ノ支辨



トス

第十五條 法院又ハ裁判長カ職權ヲ以テ辯護士ヲ訴訟承繼人  
訴訟代理人又ハ辯護人ニ選定シ又ハ選任スヘキ場合ニ於テ  
ハ辯護士ニ非サル者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十六條 檢事及書記ノ職務ハ民政署又ハ民政支署ニ於テハ  
其ノ所屬官吏ヲシテ之ヲ行ハシム

第二節 民事訴訟手續

第十七條 民事訴訟手續ハ高等法院ニ於テハ民事訴訟法中控  
訴裁判所ニ關スル規定ニ依リ地方法院ニ於テハ同法中地方  
裁判所ニ關スル規定ニ依リ民政署ニ於テハ同法第三百八十  
一條ノ規定ヲ除ク外區裁判所ニ關スル規定ニ依ル但シ裁  
判所構成法中區裁判所ノ管轄ニ屬セシメタル事件ヲ地方法  
院ニ於テ取扱フ場合ニハ民事訴訟法中區裁判所ニ關スル規  
定ニ依ル

第十八條 辯護士ノアルトキト雖當事者ハ法院又ハ民政署長  
ノ許可ヲ得テ訴訟能力者ヲ以テ代理人ト爲スコトヲ得

前項ノ許可ハ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得

第十九條 費用額確定ノ申請アリタル場合ニ於テ未タ判決ノ  
送達ナク且判決正本ノ作成ヲ遅延セシムル虞ナキトキハ費  
用額確定ノ決定ヲ判決及其ノ正本ニ附記スルコトヲ得此ノ  
場合ニ於テハ費用額ノ決定ニ付正本ノ作成及送達ノ手續ヲ  
爲サズ申請人及相手方ニ確定シタル額ヲ通知シ且相手方ニ  
費用計算書ヲ送付スヘシ

費用額確定ノ申請ハ其ノ一部ヲ採用セサルトキハ前項ノ例  
ニ依ルコトヲ得ス

當事者カ判決ノ言渡前ニ費用計算書ヲ差出シタルトキハ費  
用額確定ノ申請ヲ爲スコトヲ要セス此ノ場合ニ於テハ職權  
ヲ以テ相手方ニ付與スヘキ計算書ノ謄本ヲ作成スヘシ



第二十條 送達ハ之ヲ受クヘキ人ニ假住所ニ於テ出會ハサルトキハ假住所ノ主人又ハ成長シタル同居ノ親族若ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 書記ノ職務ヲ行フ者其ノ所屬廳内ニ於テ送達ヲ受クヘキ者ニ書類ヲ交付シ受取證ヲ差出サシメタルトキハ送達アリタルト同一ノ效力ヲ生ス

第二十二條 期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ハ當事者合意ノ場合ニ於テ顯著ナル理由アルニ非サレハ之ヲ許サス

第二十三條 訴訟關係人カ期日ニ出頭スヘキ旨ヲ記載シタル書面ヲ差出シタルトキハ期日呼出アリタルト同一ノ效力ヲ生ス

第二十四條 合意上ノ訴訟手續ノ休止ハ申立ニ因リ顯著ナル理由アルトキニ限り之ヲ許ス其ノ申立ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ申立ニ付テハ民事訴訟法第七十一條第二項及第四項ノ規定ニ依ル合意上ノ休止ノ場合ニ於テ三月内ニ口頭辯論ノ期日指定ノ申立ヲ爲ササルトキハ本訴及反訴ヲ取下ケタルモノト看做ス再度以上ノ休止ニシテ前後ヲ通算シテ三月ヲ超ユルトキ亦同シ

第二十五條 天災其ノ他避クヘカラサル事變ニ因ル場合ヲ除クノ外口頭辯論期日ニ當事者雙方出頭セサルトキハ本訴及反訴ヲ取下ケタルモノト看做ス

第二十六條 民事訴訟法第九十四條第一項ノ期間ハ之ヲ十四日トス

第二十七條 口頭辯論ハ書面ヲ以テ之ヲ準備スルコトヲ要ス

第二十八條 民政署長ハ口頭辯論ノ前後ヲ問ハス事件ノ關係ヲ明瞭ナラシムル爲訴狀又ハ準備書面ニ基キ必要ナル處分



ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 訴ハ何時ニテモ之ヲ取下クルコトヲ得但シ反訴アリタルトキハ被告ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第三十條 訴ノ取下アリタルトキハ反訴ハ其ノ效力ヲ失フ但シ被告カ反訴ヲ繼續セシムル意思ヲ表示シテ取下ニ同意シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十一條 反訴ハ其ノ目的カ本訴ノ目的又ハ防禦ノ方法ト法律上牽連スルニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ズ

第三十二條 當事者カ重大ナル過失ニ因リ又ハ訴訟ノ完結ヲ遅延セシムル意思ヲ以テ時機ニ後レテ提出シタル攻撃又ハ防禦ノ方法カ訴訟ノ完結ヲ遅延セシムヘキモノナルトキハ法院ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ却下スルコトヲ得前項ノ規定ハ證據方法及證據抗辯ノ提出ニ付之ヲ準用ス

第三十三條 民政署長ハ口頭辯論ニ於テ爲シタル當事者ノ申

立及陳述ニ付必要ト認めタルモノニ限り調書ニ記載シテ之ヲ明確ニスヘシ

第三十四條 民事訴訟法第二百一十一條ノ場合ニ於テ和解調ヒタルトキハ其ノ和解ニ付テハ民事争訟調停ニ關スル規定ヲ準用ス

第三十五條 民事訴訟法第二百五十五條ノ故障申立ノ期間ハ七日トス

闕席判決ヲ爲ストキハ其ノ判決ニ對シ故障ヲ爲シ得ヘキコト及其ノ期間ヲ主文ニ附記スヘシ

第三十六條 判決ニ於テ作爲ノ履行ヲ命スル場合ニ於テハ原告ノ申立ニ因リ一定ノ期間内ニ履行ヲ爲ササルトキハ賠償金ヲ支拂フヘキ旨ヲ言渡スコトヲ得

第三十七條 判決ハ職權ヲ以テ之ヲ送達ス  
判決ノ送達ハ其ノ正本ヲ交付シテ之ヲ爲ス



第三十八條 再度ノ闕席判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三十九條 關東州裁判令第三條第二號ニ掲ケタル民事裁判ノ手續ニ關シテハ民事訴訟法第二百六十六條乃至第二百七十二條ノ規定ニ依ル

前項ノ場合ニ於テ民政署長必要ト認ムルトキハ所屬官吏ヲシテ準備手續ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十條 民政署長ハ所屬官吏ヲシテ證據調ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十一條 前二條ニ依リ準備手續又ハ證據調ヲ命セラレタル者ハ受命判事ト同一ノ權ヲ有ス但シ罰金及費用賠償ノ言渡ヲ爲シ又ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得ス

前二條ノ場合ニ於テハ書記ノ立會ヲ要セス

第四十二條 證據調ノ申請及其ノ決定ハ口頭辯論前ト雖之ヲ

爲スコトヲ得

第四十三條 證據決定中一部ノ證據調ニ依リ結果ヲ得タルトキハ他ノ證據調ヲ省略スル決定ヲ爲スコトヲ得

第四十四條 受命判官又ハ受託判官ハ檢證ノ場合ニ於テ職權ヲ以テ又ハ申立ニ因リ法院ノ決定ヲ換タス檢證事項ニ關シ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第四十五條 證人ノ呼出狀ニハ訊問事項ヲ表示スルコトヲ要セス

第四十六條 證人及鑑定人ハ之ヲ忌避スルコトヲ得ス

第四十七條 證人鑑定人又ハ通事偽證ノ罪ヲ犯シタルモノト思料シタルトキハ法院又ハ民政署長ハ拘引狀ヲ發シ豫審判官ニ送致シ又ハ直ニ裁判ヲ爲スコトヲ得

第四十八條 民政署長囑託ニ因リ證據調ヲ爲ス場合ニ於テハ受託判事ト同一ノ權ヲ有ス



第四十九條 證據保全ノ申立ハ訴ノ提起前ニ於テハ訊問ヲ受クヘキ者ノ居所又ハ檢證スヘキ物ノ所在地ヲ管轄スル民政署長ニ之ヲ爲スコトヲ得

第五十條 支拂命令ハ職權ヲ以テ之ヲ債務者ニ送達スヘシ  
第五十一條 督促手續ニ關スル規定ハ當事者ノ雙方又ハ一方ハカ支那人ナル場合ニハ當分ノ内之ヲ適用セス

第五十二條 控訴期間ハ十四日トス

第五十三條 判決言渡ノ際當事者雙方在廷シタル場合ニ限り控訴期間ハ其ノ言渡ノ日ヨリ之ヲ起算ス

前項ノ場合ニ於テ控訴期間ハ判決言渡ノ際之ヲ當事者ニ告知スヘシ

本條ノ場合ニ於テハ判決ハ申立ニ因リ之ヲ送達ス

第五十四條 判決言渡ノ際當事者雙方在廷シタル場合ニ於テ其ノ言渡後當事者雙方カ控訴ノ拋棄ヲ爲シタルトキハ控訴

期間内ト雖其ノ判決確定ス此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ調書ニ記載スヘシ

第五十五條 民事訴訟法第四百二十二條ノ場合ニ於テ當事者合意ノ申立アルトキハ高等法院ハ直ニ本案ノ辯論及裁判ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 控訴ノ提起ハ訴狀ヲ原判決ヲ爲シタル法院又ハ民政署長ニ差出シテ之ヲ爲ス

控訴ノ提起アリタルトキハ書記ノ職務ヲ行フ者ハ七日内ニ訴訟記録ト共ニ控訴狀ヲ高等法院ニ送付スヘシ

第五十七條 執行裁判所ノ職務ハ民政署長之ヲ行フ

第五十八條 民事訴訟法第五百十四條第二項ノ訴ハ地方法院之ヲ管轄ス

第五十九條 民事訴訟法第五百四十九條、第五百六十一條第三項及第六百三十五條ノ訴ハ民政署長ノ管轄ニ屬セサルモ



ノナルトキハ地方法院之ヲ管轄ス

第六十條 第十九條ノ規定ニ從ヒ判決ニ附記シタル訴訟費用  
確定決定ニ依ル強制執行ハ執行力アル判決正本ニ基キ之ヲ  
爲ス

第六十一條 差押ノ申請ニ關スル裁判ハ本案ノ管轄法院若ハ  
民政署長又ハ假差押ノ目的物ノ所在地ヲ管轄スル民政署長  
ノ管轄トス

第六十二條 假差押ノ申請及其ノ取消ノ申立ニ付テノ裁判ハ  
決定ヲ以テ之ヲ爲ス此ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲  
スコトヲ得

假差押決定ニ對シテハ抗告ノミヲ爲スコトヲ得其ノ取消決  
定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得  
前二項ノ規定ハ假處分ニ之ヲ準用ス

第六十三條 民事訴訟法第七百六十一條ノ場合ニ於テ區裁判

所ノ管轄ニ屬スルモノハ民政署長之ヲ管轄ス

第六十四條 公示催告手續ハ民政署長之ヲ管轄ス

第六十五條 人事訴訟手續法中區裁判所又ハ地方裁判所ノ管

轄ニ屬スル事項ハ地方法院之ヲ管轄ス但シ同法第五十五條

第一項及第六十六條第一項ノ訴ハ高等法院之ヲ管轄ス

第六十六條 人事訴訟ニ關シテハ口頭辯論ノ前後ヲ問ハス民

政署長ハ事件ノ關係ヲ明瞭ナラシムル爲必要ナル處分ヲ爲

スコトヲ得

第三節 刑事訴訟手續

第六十七條 刑事訴訟手續ハ高等法院ニ於テハ刑事訴訟法中

控訴裁判所ニ關スル規定ニ依リ地方法院ニ於テハ同法中地

方裁判所ニ關スル規定ニ依リ民政署ニ於テハ同法中區裁判

所ニ關スル規定ニ依ル但シ裁判所構成法中區裁判所ノ管轄

ニ屬セシメタル事件ヲ地方法院ニ於テ取扱フ場合ニハ刑事



訴訟法中區裁判所ニ關スル規定ニ依ル

第六十八條 關東州裁判令第三條第五號ニ依リ民政署長ノ管轄ニ屬スヘキ刑事事件ニシテ地方法院ノ管轄ニ屬スヘキ事件ト關聯スルモノハ地方法院之ヲ管轄ス

第六十九條 關東州裁判令第三條第五號ニ掲ケタル罪ニ關シテハ裁判所構成法第十六條ノ一第二項及第十六條ノ二ノ規定ニ依ル

第七十條 官吏、公吏ノ作ルヘキ書類ニシテ刑事訴訟法第二十條第二十一條其ノ他同法規定ノ形式ニ瑕疵アルモノニ付テハ當該吏員ヲシテ之ヲ補正セシメ有效ナラシムルコトヲ得

第七十一條 民政署長及憲兵隊長ハ其ノ管轄區域内ニ於テ司法警察官トシテ犯罪搜索ニ付地方法院檢察官ト同一ノ權ヲ有ス

左ニ掲グル者ハ地方法院檢察官ノ輔佐トシテ其ノ指揮ヲ受ケ司法警察官トシテ犯罪ヲ搜索スヘシ

- 一 警視、警部
- 二 憲兵將校、準士官、下士
- 三 民政支署長

第七十二條 檢事ノ職務ヲ行フ者ハ現行犯ニ非スト雖搜索ノ結果被告事件急速ノ處分ヲ要スルモノト思料シタルトキハ公訴ノ提起前ニ限り勾引狀ヲ發シ又ハ司法警察官ヲシテ之ヲ發セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ禁錮以上ノ刑ニ該ルモノト思料シタルトキハ檢事ノ職務ヲ行フ者ハ勾留狀ヲ發シ檢證、搜索、差押ヲ爲シ證人ヲ訊問シ若ハ鑑定ヲ命シ又ハ司法警察官ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得但シ宣誓ヲ爲サシメ又ハ罰金若ハ料料及費用賠償ノ言渡ヲ爲スコトヲ得ス



前項ノ規定ニ依リ被告人ヲ勾留シタル後二十日以内ニ起訴セサルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第七十三條 檢察官ハ被告事件ノ輕重難易ニ從ヒ豫審ヲ求メ又ハ直ニ訴ヲ爲スヘシ

第七十四條 民政署ニ於テハ豫審ヲ須キス

第七十五條 刑事訴訟法第七十八條第一項及第四百四條第二項中市町村長立會ニ關スル規定ハ之ヲ適用セス但シ此ノ場合ニ於テハ立會人二名アルヲ要ス

第七十六條 豫審判官ハ被告人、證人ノ訊問、鑑定、檢證、搜索、差押ノ處分ヲ民政署長ニ囑託スルコトヲ得

前項ニ依リ囑託ヲ受ケタル民政署長ハ受託判事ト同一ノ權ヲ有ス

第七十七條 檢事ノ職務ヲ行フ者又ハ司法警察官ハ刑事訴訟法第四百四十四條第四百四十六條及第四百四十七條ノ場合ニ於テ

犯所ニ臨檢スルノ必要ナシト認メタルトキハ臨檢ヲ爲サスシテ豫審判官ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第七十八條 法院ハ法院所在地外ニ於テ證據蒐集ヲ爲スヘキ場合ニ於テ司法警察官ニ檢證搜索又ハ差押ノ處分ヲ爲サシメ證人ノ訊問又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ司法警察官ハ罰金若ハ科料及費用賠償ノ言渡ヲ爲シ又ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得ス

第七十九條 豫審判官ハ被告事件其ノ法院ノ事物ノ管轄ニ屬セサル場合ト雖法院ノ公判ニ付スルノ言渡ヲ爲スヘシ但シ被告勾留ヲ受ケタル場合ニ於テ罰金又ハ拘留若ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪ナリト思料シタルトキハ釋放ノ言渡ヲ爲スヘシ

第八十條 民政署長ハ被告人ノ呼出、勾引及勾留並檢證、搜索及差押ニ關シテハ豫審判事ト同一ノ權ヲ有ス



第八十一條 民政署長ハ檢證、搜索差押ノ處分ヲ司法警察官ニ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ處分ヲ命セラレタル者臨檢搜索ノ場所ニ於テ必要アリト認ムルトキハ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ司法警察官ハ前條ノ規定ニ依リ民政署長ニ屬スル職權ヲ行フ但シ書記ノ立會ヲ要セス又宣誓ヲ爲サシメ又ハ罰金若ハ科料及費用賠償ノ言渡ヲ爲スコトヲ得ス

第八十二條 民政署長勾留狀ヲ發シタル場合ニ於テハ被告人ハ之ヲ民政署ニ拘置スルコトヲ得

第八十三條 刑事訴訟法第二百十五條ノ規定ハ民政署長ノ裁判ニ之ヲ適用セス

第八十四條 法院又ハ民政署長ハ公判開廷前ト雖檢證、搜索

差押ヲ爲シ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ檢事ノ職務ヲ行フ者其ノ他訴訟關係人ノ立會ヲ要セス

法院ハ公判開廷ノ前後ヲ問ハス前項ノ處分ヲ民政署長ニ囑託スルコトヲ得

第八十五條 受命判官又ハ受託民政署長ハ臨檢ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ法院ノ決定ヲ俟タス搜索差押ヲ爲シ被告人、證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第八十六條 被告人、證人又ハ鑑定人ヨリ期日ニ出頭スヘキ受書ヲ差出サシメ又ハ口頭ヲ以テ次回ノ出頭ヲ命シタルトキハ召喚狀又ハ呼出狀ヲ送達シタルト同一ノ效力ヲ生ス但シ口頭ヲ以テ出頭ヲ命シタル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ調書又ハ公判始末書ニ記載スヘシ



第八十七條 刑事訴訟法第二百三十七條及第二百六十四條第三項ノ規定ハ之ヲ適用セス但シ法院ハ被告人又ハ被告事件ノ模様ニ因リ職權ヲ以テ辯護人ヲ附スルコトヲ得

第八十八條 刑事訴訟法第二百四十一條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第八十九條 民政署ニ於テハ證據ト爲ス書類ハ當事者異議ナキ場合ニ限り其ノ要旨ヲ告ケテ朗讀ニ代フルコトヲ得

第九十條 法院ハ豫審ヲ經サル事件ニシテ之ヲ必要トスルトキハ豫審判官ニ送付スルノ決定ヲ爲スコトヲ得

第九十一條 辯論終結ノ後ハ被告人出廷セスト雖對席判決トシテ言渡スヘシ

第九十二條 罰金以下ノ刑ニ該ルヘキ被告人、呼出狀ヲ受取り期日受取書ヲ差出シ又ハ口頭ニテ期日出頭ヲ命セシレタルモ本人又ハ代人出頭セサル爲關席判決ヲ受ケタルトキハ

故障ヲ申立ルコトヲ得ス

第九十三條 前二條ノ場合ニ於テハ判決書ニ控訴期間ヲ記載シ職權ヲ以テ其ノ正本ヲ送達スヘシ控訴期間ハ判決正本ノ送達アリタル日ヨリ之ヲ起算ス

控訴期間ノ記載ナキトキハ更ニ其ノ通知アル迄控訴期間ノ經過ヲ停止ス

第九十四條 法院ニ於テ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ヲ言渡シタル判決又ハ民政署長ノ言渡シタル判決ニ付テハ證據ニ關スル理由ノ明示ヲ省略スルコトヲ得

第九十五條 拘留、科料又ハ一月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二十圓以下ノ罰金ノ刑ニ處スヘキ事件ニ於テ民政署長ハ被告人ヲ呼出スノ必要ナシト認メタルトキハ直ニ其ノ判決ノ正本ヲ被告人ニ送達スルコトヲ得

第九十六條 前條ノ場合ニ於テ被告人ハ判決ノ送達後三日ノ



期間内ニ口頭又ハ書面ヲ以テ故障ヲ申立ツルコトヲ得  
故障ノ申立アリタルトキハ民政署長ハ直ニ又ハ期日ヲ定メ  
テ公判ヲ開始スヘシ

公判開始ノ期日ニ被告人又ハ其ノ代人出頭セサルトキハ故  
障ハ其ノ效力ヲ失フ

第九十七條 拘留、科料又ハ一月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二  
十圓以下ノ罰金ノ刑ニ處スヘキ犯罪ニ付テハ公判始末書ヲ  
省略スルコトヲ得

第九十八條 民政署長ノ判決ニ對スル控訴ノ期間ハ三日トス  
前項ノ期間ハ判決言渡アリタル日又ハ判決正本ノ送達アリ  
タル日ヨリ之ヲ起算ス

第九十九條 控訴提起權ハ之ヲ拋棄スルコトヲ得

第一百條 控訴ハ其ノ裁判アル迄何時ニテモ之ヲ取下クルコト  
ヲ得

第一百一條 控訴提起權ノ拋棄ハ原判決ヲ爲シタル法院又ハ民  
政署長ニ之ヲ爲スヘシ

控訴ノ取下ハ控訴法院ニ之ヲ爲スヘシ

第一百二條 控訴提起權ノ拋棄及控訴ノ取下ハ書面ヲ以テ之ヲ  
爲スヘシ但シ公判廷ニ於テハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得  
此ノ場合ニ於テハ其ノ申立ヲ調書ニ記載スヘシ

第一百三條 控訴提起權ヲ拋棄シ又ハ控訴ヲ取下ケタルトキハ  
控訴ノ提起期間内ト雖裁判確定ス

第一百四條 辯護人ハ被告人ノ同意ヲ得シテ控訴ヲ爲スコト  
ヲ得ス

第一百五條 刑事訴訟法第二百六十九條ノ場合ヲ除クノ外訴訟  
手續法律ニ違ヒタルコトアリト雖判決ニ影響ヲ及ボササル  
トキハ之ヲ以テ控訴ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第一百六條 控訴提起權喪失後ニ爲シタル控訴申立ハ決定ヲ以



テ之ヲ棄却スヘシ此ノ決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得  
第百七條 再審ノ訴及非常上告ニ關シテハ高等法院ヲ以テ上  
告裁判所トス

高等法院ハ再審ノ訴ニシテ其ノ原由アルコトヲ認メタルト  
キハ原判決ヲ破毀シ直ニ其ノ事件ノ公訴及私訴ニ付判決ヲ  
爲スコトヲ得

第百八條 差押物件ノ還付ヲ受クヘキ者ノ所在不明ノ爲又ハ  
其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ物件ヲ還付スルコト能ハサル場合  
ニ於テハ檢事ノ職務ヲ行フ者ハ其ノ旨ヲ公示スヘシ公示シ  
タル日ヨリ六月内ニ還付ノ請求ナキトキハ其ノ物件ハ國庫  
ニ歸屬ス

前項ノ期間内ト雖價值ナキ物件ハ之ヲ廢棄シ保管ニ不便ナ  
ル物件ハ之ヲ公賣シテ其ノ代金ヲ保管スルコトヲ得  
第百九條 檢事ノ職務ヲ行フ者ハ私訴ノ審判ニ立會ハサルコ  
トヲ得

第三章 民事争訟調停

第百十條 民事争訟調停ノ申請ハ被申請人ノ居住地ヲ管轄ス  
ル民政署ニ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ不動産ノ争訟ニ付  
テハ其ノ所在地ヲ管轄スル民政署ニ申請スヘシ

第百十一條 民政署長ハ前條ノ申請アリタルトキハ期日ヲ定  
メ當事者雙方ヲ呼出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ被申請人他ノ民政署管内ニ移住シタルト  
キハ事件ヲ其ノ管轄民政署ニ移送スルコトヲ得

第百十二條 調停ニハ代理人ヲ用ウルコトヲ得ス但シ民政署  
長ノ許可ヲ受ケ親族又ハ雇人ヲ以テ代理セシムルハ此ノ限  
ニ在ラス

第百十三條 調停成立シタルトキハ調書ヲ以テ左ノ事項ヲ明  
確ニスヘシ



- 一 當事者及代理人ノ氏名、身分、職業、住所
  - 二 申請人請求ノ要旨
  - 三 被申請人答辯ノ要旨
  - 四 調停ノ成立事項及履行ノ期日
- 第百十四條 調停調書ノ原本ニハ年月日ヲ記載シ當事者ヲシテ署名捺印セシメ民政署長署名捺印シ且署印ヲ押捺スヘシ
- 第百十五條 當事者ハ調停調書ノ謄本ノ下付ヲ請求スルコトヲ得
- 第百十六條 調停ノ成立シタル爭訟ト同一事件ニ付テハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス
- 第百十七條 調停ノ申請人指定ノ期日ニ正當ノ理由ナクシテ出頭セサルトキハ之ヲ取下ケタルモノト看做ス
- 被申請人期日ニ出頭セサルトキハ更ニ期日ヲ定メテ之ヲ呼出スヘシ再度ノ呼出期日ニ仍出頭セサル場合ト雖調停ノ成

立スル見込アルトキハ民政署長ハ更ニ之ヲ呼出スコトヲ得

第百十八條 調停ノ申請ハ時効ヲ中斷ス

調停ノ成立セサルトキハ一月内ニ訴ヲ提起スルニ非サレハ時効中斷ノ效力ヲ生ゼス

第百十九條 調停調書ハ所有權以外ノ權利ノ登記ニ關シテハ不動産登記法第百二十八條、第百三十條及第百三十二條ニ定メタル登記ヲ命スル裁判ト看做ス

第百二十條 調停ノ執行ニ關シテハ民事訴訟法第五百五十九條第四號ニ掲ケタル債務名義ニ因ル強制執行ニ關スル規定ヲ準用ス

第百二十一條 調停ノ執行ヲ爲ス場合ニ於テハ調停調書ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

債務者ノ一般ノ承繼人ニ對シ執行ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ執行前調停調書ノ謄本ヲ送達スルコトヲ要ス



第二百二十二條 民政署長ハ調停ノ成立事項ニ關スル犯罪行為ニ付公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ事件ノ完結迄執行處分ヲ停止スヘシ

第二百二十三條 書類ノ送達ニ付テハ本令中訴訟書類ノ送達ニ關スル規定ヲ準用ス

第二百二十四條 調停ニ關スル費用ハ當事者各自ノ負擔トス但シ書類ノ送達及執行ノ費用ハ債務者ノ負擔トス

第二百二十五條 調停ノ執行ニ關シテハ民政署長互ニ共助ヲ爲スヘシ

第四章 非訟事件

第二百二十六條 非訟事件ハ民政署長之ヲ取扱フ但シ不動産登記、法人及夫婦財産契約登記並商業登記ハ所屬官吏ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第二百二十七條 非訟事件手續法第二百二十六條及第二百六條ノ規定ニ依リ地方裁判所ノ管轄ニ屬スルモノハ地方法院之ヲ管轄ス

第二百二十八條 破産事件ハ地方法院之ヲ管轄ス

第五章 公證

第二百二十九條 民事ニ關スル公正證書ノ作成ハ當事者ノ申請ニ因リ當分ノ内民政署長之ヲ取扱フ

第二百三十條 本章ニ依リ作成シタル公正證書ハ完全ノ證據ニシテ且民事訴訟法第五百五十九條第五號但書ノ作成要件ヲ具備シタルモノハ同號債務名義ト同一ノ規定ニ從ヒ強制執行ヲ爲スコトヲ得但シ偽造ノ公訴提起アリタルトキハ其ノ執行ヲ停止スヘシ民事訴訟ニ關シ偽造ノ申立アリタルトキハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

民事訴訟ニ關シ偽造ノ申立アリタル場合ニ於テハ民事訴訟



法第五百條ノ規定ニ依ル

第三百一一條 公正證書ノ作成ニ關シテハ公證人法第四章ニ依ル但シ同章中地方裁判所長ノ職務ハ高等法院長之ヲ行ヒ市區町村長ノ職務ハ民政署長又ハ民政支署長之ヲ行フ

第三百二條 公證官吏ノ職務執行ニ關シ不服アル者ハ高等法院ニ抗告スルコトヲ得

前項ノ抗告アリタルトキハ公證官吏ハ其ノ事件ノ處分ヲ停止スヘシ抗告ニ關シテハ民事訴訟法ニ依ル

第三百三條 第三百二條ニ依リ強制執行ヲ爲ス場合ニ於テハ公正證書ノ謄本ヲ送達スルコトヲ要セス

債務者ノ一般ノ承繼人ニ對シ強制執行ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ執行前公正證書ノ謄本ヲ送達スルコトヲ要ス

第三百四條 公證官吏其ノ職務執行ニ付申請人其ノ他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ損害カ公證官吏ノ故意又ハ重

大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スル責ニ任ス

第三十五條 公正證書作成費用及作成ノ爲出張シタル公證官吏ノ旅費日當ハ申請人ノ負擔トス其ノ數額ハ關東都督之ヲ定ム

第三十六條 公正證書ノ原本其ノ附屬書類及法令ニ依リ公證官吏ノ調製シタル帳簿ハ事變ヲ避クル爲ニスル場合及法院、豫審判官、民政署長又ハ民政支署長ノ命令又ハ囑託アルニ非サレハ他ニ持出スコトヲ得ス

第三十七條 公證官吏事故アルトキハ所屬官吏ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第三十八條 法令中公證人ノ職務ニ屬スルモノハ公證官吏ヲシテ之ヲ行ハシム

第三十九條 私書證書ニ確定日附ヲ附スルコトノ請求ハ公



證官吏ニ之ヲ爲スヘシ

第六章 執達

第四百十條 訴訟ニ關スル書類ノ送達告知催告裁判ノ執行動  
産不動産ノ任意競賣其ノ他法令ニ依リ執達吏ノ職務ニ屬セ  
シメタルモノハ民政署所屬官吏ヲシテ之ヲ取扱ハシム  
民政支署長ノ職務ヲ掌ル場合ニ於テハ前項ノ職務ハ其所  
屬官吏ヲシテ之ヲ取扱ハシム  
民政署長及民政支署長ハ巡查其ノ他適當ト思料スル者ヲシ  
テ臨時執達吏ノ職務ヲ取扱ハシムルコトヲ得  
前各項ニ依リ執達吏ノ職務ヲ行フ者ハ證票ヲ携帯スヘシ

附則

第四百十一條 本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
關東州刑罰令、關東州民事審理規則及關東州刑事審理規則  
ハ之ヲ廢止ス

第四百十二條 本令施行前地方法院ニ於テ爲シタル登記、公  
證及確定日附ハ本令ニ依リタルモノト同一ノ效力ヲ有ス



○關東都督府警察犯處罰令明治四十一年十月  
關東都督府令第五十八號

左ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 警察取締上ノ制止ヲ肯セサル者
- 二 正當ノ理由ナクシテ官署ノ召喚ニ應セサル者
- 三 水火其ノ他ノ變ニ際シ官吏ヨリ防禦スヘキ求メヲ受ケ之ニ應セサル者
- 四 許可ヲ受ケスシテ左ノ行爲ヲナシタル者  
一 工場、湯屋、其ノ他營業ノ用ニ供スル蒸汽、器械、  
煙筒火竈ヲ建設修理シタル者  
一 劇場其ノ他ノ觀物場ヲ開キタル者  
一 煙火ヲ製造シ又ハ販賣シタル者  
一 火藥類ヲ運搬シタル者
- 五 濫リニ人家稠密ノ場所ニ於テ煙火其ノ他ノ火器ヲ玩ヒ

關東都督府警察犯處罰令



タル者

- 六 濫リニ人家ノ近傍又ハ山林原野ニ於テ火ヲ焚ク者
- 七 官署ノ督促ヲ受ケテ崩壞セムトスル家屋其ノ他ノ建造物ノ修理ヲ爲ササル者
- 八 官署ノ命令ヲ受ケテ煙筒ノ掃除ヲ爲ササル者
- 九 流言浮説ヲ爲シテ人ヲ誑惑シタル者
- 十 妄リニ吉凶禍福ヲ説キ又ハ祈禱符呪ヲ爲シ利ヲ圖ル者
- 十一 人ノ看守セサル建造物内ニ潛伏シタル者
- 十二 物品ヲ強賣シ又ハ強テ技藝ヲ演シテ報酬ヲ求ムル者
- 十三 許可ヲ受ケスシテ金錢物品ノ寄附惠與ヲ勸誘募集スル者
- 十四 購讀申込ミナキ出版物ヲ配布シ又ハ掲載ノ申込ミナキ廣告ヲ掲載シテ其ノ代價ヲ要求シ又ハ強テ廣告ノ依頼ヲ要求シタル者

- 十五 祠廟佛堂其ノ他公ノ建造物ヲ汚損シタル者
- 十六 一定ノ生業ナク諸方ニ徘徊スル者
- 十七 宿屋下宿屋ニ於テ氏名ヲ詐稱シタル者
- 十八 酩酊シテ路上ニ喧噪シ又ハ醉臥シタル者
- 十九 道路ニ於テ放歌高聲ヲ發シ制止ヲ肯セサル者
- 二十 路上ニ於テ賭博ニ類スル商業ヲ爲シタル者
- 二十一 市街又ハ曠見シ得ヘキ場所ニ於テ醜體ヲ露ハシタル者
- 二十二 密ニ賣淫ヲ爲シ又ハ其ノ媒合容止ヲナシタル者
- 二十三 道路ニ於テ車馬ノ練習若ハ遊戯ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
- 二十四 許可ヲ受ケスシテ道路ニ露店又ハ小屋掛ヲ爲シタル者
- 二十五 諸車、商品其ノ他ノ物件ヲ横タヘ通行ノ妨害ヲ爲スル者



シタル者

- 二十六 交通ノ妨害トナルヘキ井溝凹所又ハ木石其ノ他ノ堆積物ニ防圍ヲ設ケス又ハ夜間點燈ヲ爲ササル者
- 二十七 犬其ノ他ノ獸類ヲ噬シ又ハ驚逸セシメタル者
- 二十八 濫リニ鐵道線路ヲ通行シタル者
- 二十九 狂犬猛獸等ノ繫鎖ヲ怠リ路上ニ放チタル者
- 三十 濫リニ車馬ヲ疾驅シテ行人ノ妨害ヲ爲シタル者
- 三十一 瓦礫ヲ道路家屋汽車圍圍ニ投擲シタル者
- 三十二 制止ヲ肯セスシテ人ノ群集シタル場所ニ車馬ヲ牽入レタル者
- 三十三 夜中燈火ナクシテ車馬ヲ使用シタル者
- 三十四 人道ニ車馬ヲ牽入レタル者
- 三十五 濫リニ街燈ヲ消シタル者
- 三十六 通行禁止其ノ他榜示ノ禁條ヲ犯シタル者

三十七 發狂人ノ看守ヲ怠リ路上ニ徘徊セシメタル者

三十八 許可ヲ受ケスシテ死屍ヲ解剖シタル者

三十九 自己ノ所有地内ニ死屍アルコトヲ知テ官ニ申告セズ又ハ他所ニ移シタル者

四十 許可ヲ受ケスシテ死屍ヲ埋葬シ又ハ改葬シタル者

四十一 濫リニ瓦礫、塵芥、汚物又ハ禽獸死屍ヲ投棄シタル者

四十二 飲用ヲ禁シタル水ヲ飲料ニ販賣シタル者

四十三 不熟ノ菓物又ハ腐敗シタル飲食物ヲ販賣シタル者

四十四 市街ニ於テ便所外ニ屎尿ヲ爲シタル者又ハ爲サシメタル者

四十五 官署ノ督促ヲ受ケ掃除ヲ爲ササル者

四十六 他人ノ繫キタル牛馬其ノ他ノ獸類若ハ船舶ヲ解放シタル者



四十七 電柱、橋梁、揭示場、樹木、圍柵、其ノ他公共用

ノ建造物ニ牛馬ヲ繫キタル者

四十八 禁示標、境界標、指導標及看板、標札、廣告札等

ノ類ヲ毀棄汚損シタル者

四十九 渡船、橋梁其ノ他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢

ヲ取り又ハ故ナク通行ヲ妨ケタル者

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

軍政署違警罪目ハ之ヲ廢止ス

○關東州罰金及答刑

處分令

明治四十一年九月  
勅令第二百三十六號

第一條 三月以下ノ懲役ノ刑ニ處スヘキ支那人ノ犯罪ニ付テ

ハ其ノ情狀ニ依リ罰金又ハ答刑ニ處スルコトヲ得

第二條 百圓以下ノ罰金ノ刑ニ處スヘキ支那人ノ犯罪ニ付テ

ハ被告人左ノ各號ノ一ニ該ルトキハ其ノ情狀ニ依リ答

刑ニ處スルコトヲ得

一 關東州内ニ一定ノ住所ヲ有セサルトキ

二 無資産ナリト認メタルトキ

第三條 拘留又ハ科料ノ刑ニ處スヘキ支那人ノ犯罪ニ付テハ

其ノ情狀ニ依リ答刑ニ處スルコトヲ得

第四條 百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處セラレタル支那人ニシ

テ之ヲ完納セサル者ハ其ノ情狀ニ依リ答刑ニ換フルコトヲ

關東州罰金及答刑處分令



得但シ管刑執行中未タ執行セサル管數ニ相當スル罰金又ハ料料ヲ納メタルトキハ管刑ヲ免ス

第五條 本令ニ依リ罰金若ハ管刑ニ處シ又ハ罰金若ハ料料ヲ管刑ニ換フル場合ニ於テハ一日ヲ一圓ニ、一日若ハ一圓ヲ管一ニ折算ス其ノ一圓ニ滿タサルモノト雖猶管一ニ計算ス但シ管ハ五ヲ下ルコトヲ得ス

第六條 管刑ハ鞭ニ鞭ス

第七條 管刑ハ十六歲以上六十歲以下ノ男子ニ非サレハ之ヲ科スルコトヲ得ス

第八條 管刑ハ管三十以下ニ在リテハ之ヲ一回ニ執行シ管數ノ三十迄ヲ増ス毎ニ一回ヲ加フ

管刑ハ一日一回ヲ超ユルコトヲ得ス

第九條 管刑ノ言渡確定シタル者ハ其ノ執行ヲ終ル迄之ヲ監獄、民政署又ハ民政支署ニ拘留ス

執行ノ猶豫ヲ得タル者ニ付テハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第十條 管刑ノ言渡確定シタルトキハ速ニ之ヲ執行スヘシ但シ管刑ニ處セラレタル者身體ノ健康之ヲ受クルニ堪ヘ難キモノト認ムルトキハ三月以内猶豫スルコトヲ得其ノ猶豫三月ヲ超エ猶執行ニ堪ヘ難キモノト認ムルトキハ管刑ヲ免ス

第十一條 管刑ハ監獄、民政署又ハ民政支署ニ於テ秘密ニ之ヲ執行ス

第十二條 本令ニ規定スルモノノ外必要ナル規定ハ關東都督之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス



○關東州罰金及答刑處分令

施行細則

明治四十一年九月  
關東都督府令第五十七號

第一條 答刑ノ言渡ヲ受ケタル被告人關東州内ニ一定ノ住居ヲ有セス又ハ逃走ノ虞アルトキハ拘留狀ヲ發シテ監獄民政署又ハ民政支署ニ拘置スルコトヲ得

第二條 答刑ヲ執行セムトスルトキハ醫師ヲシテ毎回受刑者ノ身體ヲ診查セシメ其ノ健康答刑ヲ受クルニ堪ヘ難キモノト認ムルトキハ執行ヲ猶豫スヘシ但シ醫師ヲシテ診查セシムルコト能ハサルトキハ立會官吏ノ認定ニ依リ直ニ執行シ又ハ其ノ猶豫ヲ爲スコトヲ得

第三條 執行猶豫ノ爲受刑者ヲ拘置セサルトキハ其ノ住居ノ場所ヲ定メ指定ノ期日ニ出頭スヘキコトヲ誓ハシメ相當ノ保證人ヲ立テシムヘシ



第四條 答刑執行中受刑者ノ身體健康ニ著シキ危害アリト認ムルトキハ之ヲ停止シ必要ノ場合ニハ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 答刑ヲ免シ又ハ答刑ノ執行ヲ免スル處分ハ檢事ノ職務ヲ行フ者之ヲ行フ

第六條 答刑ハ典獄又ハ監吏立會ヒ受刑者ニ答刑ヲ執行スヘキコト並其ノ答數ヲ告知シタル後看守又ハ押丁ヲシテ之ヲ執行セシム但シ民政署又ハ民政支署ニ於テハ警部又ハ巡查部長立會ヒ巡查又ハ巡捕ヲシテ之ヲ執行セシム

第七條 答刑ハ大祭祝日並日出前日没後ハ之ヲ執行スルコトヲ得ス

第八條 答刑執行中ハ執行ニ關スル者ノ外其ノ場内ニ入ルコトヲ得ス但シ立會官吏ノ許可ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 答刑ノ執行ヲ受クヘキ者同時ニ二人以上アルトキハ一人宛執行シ其ノ間他ノ受刑者ヲ執行ノ場所ニ入ラシムヘカラス

第十條 答刑執行二回以上ニ亙ルトキハ連日ニ之ヲ執行スヘシ但シ便宜隔日ニ之ヲ執行スルコトヲ得

第十一條 答刑ノ執行了リタルトキハ立會官吏其ノ始末書ヲ作り之ニ署名捺印スヘシ

第十二條 答刑執行ノ用ニ供スル答ハ長サ一尺八寸厚サ二分五厘濶サ答頭七分答柄四分五厘ニシテ竹片ヲ以テ之ヲ作り疎節ヲ削除シ麻ヲ以テ縦ニ之ヲ裹ミ答頭ハ斷餘ヲ片頭ニ一寸二分ヲ剩シ答柄ハ六分ヲ剩シ麻絲ヲ以テ密ニ其ノ外部ヲ横纏シ一纏毎ニ背部ニ交結シテ以テ一條綾ヲ成シ長サ五寸布片ヲ以テ其ノ答柄ヲ包ミ外徑ハ答頭二寸三分答柄一寸五分トス

附則

關東州罰金及答刑處分令施行細則



明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

○統監府警察犯處罰令

明治四十一年十月  
統監府令第四十四號

第一條

左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留ニ處ス

- 一 敵ナク人ノ居住若ハ看守セサル邸宅建造物及船舶内ニ潛伏シタル者
- 二 密賣淫ヲ爲シ又ハ其ノ媒合若ハ容止ヲ爲シタル者
- 三 一定ノ住居又ハ生業ナクシテ諸方ニ徘徊スル者
- 四 故ナク面會ヲ強請シ又ハ強談、威迫ノ行爲ヲ爲シタル者

第二條

左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 許可ヲ得スシテ醫業ヲ爲シタル者
- 二 許可ヲ得スシテ毒藥、劇藥ヲ販賣シタル者
- 三 許可ヲ得スシテ火藥類其ノ他爆發スヘキ物品ヲ市街ニ於テ運搬シ又ハ貯藏シタル者

統監府警察犯處罰令



- 四 許可ヲ得スシテ煙火ヲ製造シ又ハ販賣シタル者
- 五 傳染病豫防ニ關シ公務員ノ命令ニ從ハサル者
- 六 令力、喜捨ヲ強請シ又ハ強テ物品ノ購買ヲ求メタル者
- 七 乞丐ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
- 八 濫ニ寄附ヲ強請シ又ハ收利ノ目的ヲ以テ強テ物品、入場券等ヲ配付シタル者
- 九 入札ノ妨害ヲ爲シ又ハ共同入札ヲ強請シ若ハ落札人ニ對シ其ノ事業又ハ利益ノ分配若ハ金品ヲ強請シタル者
- 十 他人ノ業務ニ對シ惡戯又ハ妨害ヲ爲シタル者
- 十一 新聞紙、雜誌其ノ他ノ方法ヲ以テ誇大又ハ虛偽ノ廣告ヲ爲シ不正ノ利ヲ圖リタル者
- 十二 新聞紙、雜誌其ノ他ノ出版物ノ購讀又ハ廣告掲載ニ付強テ其ノ申込ヲ求メタル者
- 十三 申込ナキ新聞紙、雜誌其ノ他ノ出版物ヲ配付シ又ハ

- 十四 申込ナキ廣告ヲ爲シ其ノ代料ヲ請求シタル者
- 十五 死亡ノ申告ヲ爲サスシテ埋葬ヲ爲シタル者
- 十六 官許ノ墓地外ニ於テ私ニ埋葬ヲ爲シタル者
- 十七 自己占有ノ場所内ニ老幼、不具又ハ疾病ノ爲扶助ヲ要スル者若ハ人ノ死屍、死胎アルコトヲ知リテ速ニ警察官吏ニ申告セサル者
- 十八 前項ノ死屍、死胎ニ對シ警察官吏ノ指揮ナキニ其ノ現場ヲ變更シタル者
- 十九 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ喧噪シ、横臥シ又ハ泥酔シテ徘徊シタル者
- 二十 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ濫ニ車馬舟筏其ノ他ノ物件ヲ置キ又ハ交通ノ妨害ト爲ルヘキ行爲ヲ爲



シタル者

二十 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ危険ノ虞アルト

キ點燈其ノ他豫防ノ裝置ヲ爲スノ義務ヲ怠リタル者

二十一 劇場、寄席其ノ他公衆會同ノ場所ニ於テ會衆ノ妨

害ヲ爲シタル者

二十二 雜沓ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス混雜ヲ増スノ行爲

ヲ爲シタル者

二十三 人ヲ誑惑セシムヘキ流言浮説又ハ虚報ヲ爲シタル

者

二十四 妄ニ吉凶禍福ヲ説キ又ハ祈禱、符呪等ヲ爲シ若ハ

守札類ヲ授與シテ人ヲ惑ハシタル者

二十五 病者ニ對シ禁厭、祈禱、符呪等ヲ爲シ又ハ神符、

神水等ヲ與ヘ醫療ヲ妨ケタル者

二十六 濫ニ催眠術ヲ施シタル者

二十七 官職、位記、勳爵、學位ヲ詐リ又ハ法令ノ定ムル

服飾、徽章ヲ僭用シ若ハ之ニ類似ノモノヲ使用シタル

者

二十八 官公署ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ其ノ義務アル

者ニシテ故ナク申述ヲ肯セサル者

二十九 人ノ飲用ニ供スル淨水ヲ汚穢シ又ハ其ノ使用ヲ妨

ケ若ハ其ノ水路ニ障礙ヲ爲シタル者

三十 河川、溝渠又ハ下水路ノ疏通ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲

シタル者

三十一 自己又ハ他人ノ身體ニ刺文シタル者

三十二 出入ヲ禁止シタル場所ニ濫ニ出入シタル者

三十三 官公署ノ榜示シ若ハ官公署ノ指揮ニ依リ榜示セル

禁條ヲ犯シ又ハ其ノ設置ニ係ル榜標ヲ汚瀆若ハ撤去シ

タル者



- 三十四 水火災其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セスシテ其ノ現場ニ立入り若ハ其ノ場所ヨリ退去セス又ハ官吏ヨリ援助ノ求ヲ受ケタルニ拘ラス傍觀シテ之ニ應セサル者
- 三十五 濫ニ他人ノ標燈又ハ社寺、道路、公園其ノ他ノ公衆用ノ常燈ヲ消シタル者
- 三十六 他人ノ田野、園圃ニ於テ菜果ヲ採摘シ又ハ花卉ヲ採折シタル者
- 三十七 使用者ニシテ勞役者ニ對シ故ナク其ノ自由ヲ妨ケ又ハ苛酷ノ取扱ヲ爲シタル者
- 三十八 濫ニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨シタル者
- 三十九 他人ノ身體、物件又ハ之ニ害ヲ及ホスヘキ場所ニ對シ物件ヲ抛澆シ又ハ放射シタル者
- 四十 神祠、佛堂、禮拜所、墓所、碑表、形像其ノ他之ニ類スル物ヲ汚澆シタル者

- 四十一 人ノ死屍又ハ死胎ヲ隱匿シ又ハ他物ニ紛ハシク擬裝シタル者
- 四十二 一定ノ飲食物ニ他物ヲ混シテ不正ノ利ヲ圖リタル者
- 四十三 不熟ノ果物、腐敗ノ肉類其ノ他健康ヲ害スヘキ飲食物ヲ營利ノ用ニ供シタル者
- 四十四 濫ニ他人ノ繫キタル舟筏、牛馬其ノ他ノ獸類ヲ解放シタル者
- 四十五 所有地外へ濫ニ家屋牆壁ヲ設ケ又ハ軒楹ヲ出シタル者
- 四十六 許可ヲ得スシテ獸類ヲ官有地ニ放チ又ハ牧蓄シタル者
- 四十七 路上ニ於テ賭博ニ類スル行爲ヲ爲シタル者

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス



- 一 許可ヲ得スシテ人ノ死屍又ハ死胎ヲ解剖シ之カ保存ヲ爲シタル者
- 二 公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ袒裼、裸程シ又ハ臀部股部ヲ露ハシ其ノ他醜態ヲ爲シタル者
- 三 街路ニ於テ屎尿ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
- 四 街路ニ於テ夜中燈火ナクシテ車馬ヲ疾驅シタル者
- 五 濫ニ銃砲ノ發射ヲ爲シ又ハ火藥其ノ他劇發スヘキ物ヲ玩ヒタル者
- 六 許可ヲ得スシテ路傍又ハ河岸ニ床店等ヲ開キタル者
- 七 官署ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除ヲ爲ササル者
- 八 家屋其ノ他ノ建造物若ハ引火シ易キ物ノ近傍又ハ山野ニ於テ濫ニ火ヲ焚ク者
- 九 石灰其ノ他自然發火ノ虞アル物ノ取扱ヲ忽ニシタル者
- 十 開業ノ醫師、產婆故ナク病者又ハ妊婦、產婦ノ招キニ

應セサル者

- 十一 故ナク官公署ノ召喚ニ應セサル者
- 十二 炮煮、洗滌、剝皮等ヲ要セス其ノ儘食用ニ供スヘキ飲食物ニ覆蓋ヲ設ケス店頭ニ陳列シタル者
- 十三 健康ヲ害スヘキ物品ヲ飲食物ニ混和シテ販賣シタル者
- 十四 制止ヲ肯セスシテ路傍ニ飲食物其ノ他ノ商品ヲ陳列シタル者
- 十五 濫ニ禽獸ノ死屍又ハ汚穢物ヲ棄擲シ又ハ之カ取除ノ義務ヲ怠リタル者
- 十六 溝渠下水ヲ毀損シ又ハ官署ノ督促ヲ受ケテ之ヲ浚ハサル者
- 十七 監置ニ係ル精神病者ノ監護ヲ怠リ屋外ニ徘徊セシメタル者



十八 濫ニ犬其ノ他ノ獸類ヲ噬シ又ハ驚逸セシメタル者

十九 狂犬猛獸等ノ繫鎖ヲ怠リ逸走セシメタル者

二十 公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ牛馬其ノ他ノ動物ヲ虐待シタル者

二十一 濫ニ他人ノ家屋其ノ他ノ工作物ヲ汚瀆シ若ハ之ニ貼紙ヲ爲シ又ハ他人ノ標札、招牌、賣貨家札其ノ他標ノ類ヲ汚瀆シ若ハ撤去シタル者

二十二 橋梁又ハ堤防ヲ損壞スルノ虞アル場所ニ舟筏ヲ繫キタル者

二十三 通路ナキ他人ノ田圃ヲ通行シ又ハ之ニ牛馬諸車ヲ牽入レタル者

二十四 官ヨリ價格ヲ定メタル品物ヲ定價以上ニ販賣シタル者

二十五 渡船橋梁其ノ他ノ場所ニ於テ定價以上ノ通行錢ヲ

取り又ハ故ナク通行ヲ妨ケタル者

二十六 渡船橋梁其ノ他通行錢ヲ拂フヘキ場所ニ於テ其ノ定價ヲ出サスシテ通行シタル者

二十七 許可ヲ得スシテ劇場其ノ他見世物場ヲ開キタル者

二十八 公園ノ規則ヲ犯シタル者

第四條 本令ニ規定シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ各本條ニ照シ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



○陸軍刑法

明治四十一年四月  
法律第四十六號

第一編 總則

- 第一條 本法ハ陸軍軍人ニシテ罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス
- 第二條 本法ハ陸軍軍人ニ非スト雖左ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス
- 一 第六十四條乃至第六十七條ノ罪及此等ノ罪ノ未遂罪
  - 二 第七十四條ノ罪
  - 三 第七十九條乃至第八十五條ノ罪
  - 四 第八十六條乃至第八十九條ノ罪
  - 五 第九十一條乃至第九十三條ノ罪及第九十一條、第九十二條ノ未遂罪
  - 六 第九十五條第一項、第九十六條、第九十七條第二項及

陸軍刑法



第九十九條ノ罪

第三條 本法ハ前二條ニ記載シタル者帝國外ニ於テ罪ヲ犯シタルトキト雖之ヲ適用ス

第四條 帝國軍ノ占領地ニ於テ陸軍軍人刑法又ハ他ノ法令ノ罪ヲ犯シタルトキハ之ヲ帝國内ニ於テ犯シタルモノト看做ス

陸軍軍人ニ非スト雖帝國臣民、從軍外國人及俘虜ノ犯シタルトキ亦前項ニ同シ

第五條 帝國外ニ在ル部隊ニ屬シ若ハ從フ者ハ之ニ俘虜タル者其ノ部隊ノ所在地ニ於テ刑法又ハ他ノ法令ノ罪ヲ犯シタルトキ亦前條ニ同シ

第六條 陸軍ト共同作戰ニ從フ海軍軍人ニ對スル行爲ハ其ノ職務、官等、等級又ハ階級ニ相當スル陸軍軍人ニ對スル行爲ト看做ス

第七條 陸軍ト共同作戰ニ從フ外國ノ陸海軍ニ屬スル者ニ對スル行爲ハ其ノ職務、官等、等級又ハ階級ニ相當スル陸軍軍人ニ對スル行爲ト看做ス但シ其ノ外國ニ於テ同一ノ取扱ヲ爲スコトヲ保セサル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 陸軍軍人ト稱スルハ左ニ記載シタル者ヲ謂フ

- 一 陸軍ノ現役ニ在ル者但シ未タ入營セサル者及歸休兵ヲ除ク
- 二 召集中ノ在郷軍人
- 三 召集ニ依ラス部隊ニ在リテ陸軍軍人ノ勤務ニ服スル在郷軍人
- 四 前二號ニ記載シタル者ノ外陸軍ノ制服着用中又ハ現ニ服役上ノ義務履行中ノ在郷軍人
- 五 志願ニ依リ國民軍隊ニ編入セラレ服務中ノ者

第九條 左ニ記載シタル者ハ陸軍軍人ニ準ス



一 陸軍所屬ノ學生、生徒

二 陸軍軍屬

三 陸軍ノ勤務ニ服スル海軍軍人

前項第一號ニ記載シタル者ノ中特ニ除外スヘキ者アルトキハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 陸軍將校相當官、陸軍准士官、海軍將校、同相當官海軍候補生及海軍准士官ハ陸軍將校ニ準ス陸軍士官ノ候補者ニシテ士官ノ勤務ニ服スル者亦同シ

第十一條 陸軍士官ノ候補者ニシテ下士ノ階級ニ在リ士官ノ勤務ニ服セサル者ハ陸軍下士ニ準ス

第十二條 陸軍ノ兵役ニ在リテ官等、等級ヲ有セサル者ハ兵卒ニ準ス陸軍士官ノ候補者ニシテ兵卒ノ階級ニ在ル者亦同シ

第十三條 在郷軍人ト稱スルハ陸軍ノ現役以外ノ役ニ在ル者

陸軍ノ現役ニ在リテ未タ入營セサル者、陸軍ノ歸休兵及退役陸軍將校、同相當官、准士官ヲ謂フ

第十四條 陸軍軍屬ト稱スルハ陸軍文官、同待遇者及宣誓シテ陸軍ノ勤務ニ服スル者ヲ謂フ但シ豫備又ハ退職ノ文官ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法ニ於テ海軍軍人ト爲ス者ヲ謂フ

第十六條 上官ト稱スルハ命令關係アル陸軍軍人間ニ於テ命令權ヲ有スル者ヲ謂フ

命令關係ナキ者ノ間ニ於テハ官等、等級又ハ階級ノ上ナル者ハ之ヲ上官ニ準ス但シ兵卒ハ下士勤務上等兵ヲ除クノ外總テ同等トス

第十七條 司令官ト稱スルハ軍隊ノ司令ニ任スル陸軍軍人ヲ謂フ



第十八條 哨兵ト稱スルハ儀仗又ハ警戒ノ爲守地ニ在ル陸軍軍人ヲ謂フ

第十九條 部隊ト稱スルハ陸軍ノ軍隊、官衙、學校、特務機關及戰時ニ於ケル陸軍ノ特設機關ヲ謂フ

第二十條 軍中ト稱スルハ左ニ記載シタル部隊ニ在ル場合ヲ謂フ

一 戰時ノ體勢ヲ執リタル部隊但シ留守部隊、衛戍勤務ニ服スル後備又ハ國民諸隊、戰地以外ノ地ニ在ル輸送又ハ補給諸機關ニシテ對敵狀態ニ在ラサルモノヲ除ク

二 戰時ノ體勢ヲ執ラサルモ對敵狀態ニ在ル部隊

三 事變又ハ一地方ノ騷擾ニ際シ其ノ鎮定ニ從事スル部隊

第二十一條 陸軍ニ於テ死刑ヲ執行スルトキハ陸軍法衙ヲ管轄スル長官ノ定ムル場所ニ於テ銃殺ス

第二十二條 多衆共同ノ暴行ヲ鎮壓スル爲又ハ敵前ニ在ル部

隊ノ急迫ニ臨ミ軍紀ヲ保持スル爲已ムコトヲ得サルニ出テタル行爲ハ之ヲ罰セス

必要ノ程度ヲ超エタル行爲ハ情狀ニ因リ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第二十三條 前條ノ規定ハ刑法又ハ他ノ法令ノ罪ト爲ルヘキ行爲ニ亦之ヲ適用ス

第二十四條 本法及海軍刑法ニ於テ俱ニ罰スヘキ正條アリ且其ノ刑ニ輕重ナキトキハ陸軍軍人ニ準スル者ト雖海軍軍人ニ對シテハ海軍刑法ヲ適用ス

第二編 罪

第一章 叛亂ノ罪

第二十五條 黨ヲ結ヒ兵器ヲ執リ叛亂ヲ爲シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 首魁ハ死刑ニ處ス



二 謀議ニ參與シ又ハ群衆ノ指揮ヲ爲シタル者ハ死刑、無期若ハ五年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他諸般ノ職務ニ從事シタル者ハ三年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

三 附和隨行シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第二十六條 反亂ヲ爲ス目的ヲ以テ黨ヲ結ヒ兵器、彈藥其ノ他軍用ニ供スル物ヲ劫掠シタル者ハ前條ノ例ニ同シ

第二十七條 左ニ記載シタル行爲ヲ爲シタル者ハ死刑ニ處ス  
一 軍隊又ハ要塞、陣營、艦船、兵器、彈藥其ノ他軍用ニ供スル場所、建造物其ノ他ノ物ヲ敵國ニ交付スルコト

二 敵國ノ爲ニ間諜ヲ爲シ又ハ敵國ノ間諜ヲ幫助スルコト

三 軍事上ノ機密ヲ敵國ニ漏泄スルコト

四 敵國ノ爲ニ嚮導ヲ爲シ又ハ地理ヲ指示スルコト

五 敵國ニ降ラシムル爲司令官ヲ強要スルコト

六 敵國ノ爲ニ俘虜ヲ奪取シ又ハ之ヲ逃走セシムルコト  
第二十八條 敵國ヲ利スル爲左ニ記載シタル行爲ヲ爲シタル者ハ死刑ニ處ス

一 要塞、陣營、艦船、兵器、彈藥其ノ他軍用ニ供スル場所、建造物其ノ他ノ物ヲ損壞シ又ハ使用スルコト能ハサルニ至ラシムルコト

二 水陸ノ通路、橋梁ヲ損壞又ハ壅塞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ軍隊艦船ノ往來ノ妨害ヲ生セシムルコト

三 司令官軍隊ヲ率キテ守地若ハ配置ノ地ニ就カス又ハ其ノ地ヲ離ルルコト

四 隊兵ヲ解散シ又ハ其ノ潰走混亂ヲ誘起シ又ハ其ノ連絡集合ヲ妨害スルコト

五 兵器、彈藥、糧食、被服其ノ他軍用ニ供スル物ヲ缺乏セシムルコト



六 命令、通報若ハ報告ヲ詐リ傳ヘ又ハ虚偽ノ命令、通報若ハ報告ヲ爲スコト

七 造言飛語シ又ハ敵前ニ於テ叫呼喧噪スルコト

第二十九條 前二條ニ記載シタル以外ノ方法ヲ以テ敵國ニ軍事上ノ利益ヲ與ヘ又ハ帝國ノ軍事上ノ利益ヲ害シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ五年以上ノ懲役ニ處ス

第三十條 反亂者又ハ内亂者ヲ利スル爲前二條ニ記載シタル行爲ヲ爲シタル者ハ死刑、無期若ハ三年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第三十一條 前六條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第三十二條 第二十五條乃至第三十條ノ罪ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者ハ一年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第三十三條 第二十五條又ハ第二十六條ノ罪ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲シタル者未タ事ヲ行ハサル前自首シタルトキハ其ノ刑

ヲ免除ス

第三十四條 本章ノ規定ハ戰時同盟國ニ對スル行爲ニ亦之ヲ適用ス

第二章 擅權ノ罪

第三十五條 司令官外國ニ對シ故ナク戰闘ヲ開始シタルトキハ死刑ニ處ス

第三十六條 司令官休戰又ハ媾和ノ告知ヲ受ケタル後故ナク戰闘ヲ爲シタルトキハ死刑ニ處ス

第三十七條 司令官權外ノ事ニ於テ已ムコトヲ得サル理由ナクシテ擅ニ軍隊ヲ進退シタルトキハ死刑又ハ無期若ハ七年以上ノ禁錮ニ處ス

第三十八條 命令ヲ待タス故ナク戰闘ヲ爲シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ七年以上ノ禁錮ニ處ス

第三十九條 本章ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス



第三章 辱職ノ罪

第四十條 司令官其ノ盡スヘキ所ヲ盡サスシテ敵ニ降リ又ハ要塞ヲ敵ニ委シタルトキハ死刑ニ處ス

第四十一條 司令官野戰ノ時ニ在リテ隊兵ヲ率テ敵ニ降リタルトキハ其ノ盡スヘキ所ヲ盡シタル場合ト雖六月以下ノ禁錮ニ處ス

第四十二條 司令官敵前ニ於テ其ノ盡スヘキ所ヲ盡サスシテ隊兵ヲ率テ逃避シタルトキハ死刑ニ處ス

第四十三條 司令官軍隊ヲ率テ故ナク守地若ハ配置ノ地ニ就カス又ハ其ノ地ヲ離レタルトキハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ死刑ニ處ス
- 二 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ五年以上ノ有期禁錮ニ處ス
- 三 其ノ他ノ場合ナルトキハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

第四十四條 司令官出兵ヲ要求スル權アル官憲ヨリ其ノ要求ヲ受ケ故ナク之ニ應セサルトキハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

第四十五條 將校部隊若ハ一部ノ兵員ヲ率テ又ハ之ニ屬シ輸送船舶ニ在リテ敵ノ艦船ニ遭遇シタル際其ノ盡スヘキ所ヲ盡サスシテ其ノ船舶ヲ退去シタルトキハ死刑、無期若ハ十年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第四十六條 部下多衆共同シテ罪ヲ犯スニ當リ鎮定ノ方法ヲ盡ササル者ハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

第四十七條 哨兵故ナク守地ヲ離レタルトキハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ死刑ニ處ス
  - 二 軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ三年以下ノ禁錮ニ處ス
  - 三 其ノ他ノ場合ナルトキハ一年以下ノ禁錮ニ處ス
- 第四十八條 哨兵睡眠又ハ酩酊シテ其ノ職務ヲ怠リタルトキ



ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ五年以下ノ禁錮ニ處ス

二 其ノ他ノ場合ナルトキハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

第四十九條 衛兵、控兵、巡察、斥候其ノ他警戒又ハ傳令ノ

勤務ニ服スル者故ナク勤務ノ場所若ハ隊伍ヲ離レタルトキ

又ハ到ルヘキ場所ニ到ラサルトキハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ死刑又ハ無期若ハ十年以上ノ禁錮ニ處

ス

二 軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

三 其ノ他ノ場合ナルトキハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

第五十條 故ナク規則ニ依ラスシテ哨兵ヲ交代セシメ其ノ他

哨令ニ違反シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ一年以上五年以下ノ禁錮ニ處ス

二 軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

三 其ノ他ノ場合ナルトキハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

第五十一條 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ斥候、巡察又

ハ偵察ノ勤務ニ服スル者虚偽ノ報告ヲ爲シタルトキハ七年

以下ノ懲役ニ處ス

戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ軍事ニ關スル命令、通報

又ハ報告ノ傳達ヲ掌ル者其ノ命令、通報若ハ報告ヲ詐リ傳

ヘ又ハ故ナク之ヲ傳達セサルトキ亦前項ニ同シ

第五十二條 軍事機密ノ圖書、物件ヲ保管スル者危急ノ時ニ

當リ之ヲ敵ニ委セサル方法ヲ盡ササルトキハ五年以下ノ禁

錮ニ處ス

第五十三條 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ兵器、彈藥、

糧食、被服其ノ他軍用ニ供スル物ノ運搬又ハ支給ヲ掌ル者

故ナク之ヲ缺乏セシメタルトキハ一年以上十年以下ノ懲役

ニ處ス



第五十四條 健康ヲ害スヘキ飲食物ヲ配給シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス因テ人ヲ死ニ致シタル者ハ無期又ハ五年以上ノ懲役ニ處ス

第五十五條 從軍ヲ免レ又ハ危險ナル勤務ヲ避クル目的ヲ以テ疾病ヲ作爲シ、身體ヲ毀傷シ其ノ他詐僞ノ行爲ヲ爲シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ五年以上ノ有期懲役ニ處ス

二 其ノ他ノ場合ナルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第五十六條 第四十條、第四十二條、第四十三條、第四十五條、第四十七條、第四十九條、第五十一條及第五十三條乃至第五十五條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第四章 抗命ノ罪

第五十七條 上官ノ命令ニ反抗シ又ハ之ニ服從セサル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ死刑又ハ無期若ハ十年以上ノ禁錮ニ處ス

二 軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ一年以上七年以下ノ禁錮ニ處ス

三 其ノ他ノ場合ナルトキハ二年以下ノ禁錮ニ處ス  
第五十八條 黨與シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ首魁ハ死刑ニ處シ其ノ他ノ者ハ死刑又ハ無期禁錮ニ處ス

二 軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ首魁ハ無期又ハ五年以上ノ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ一年以上十年以下ノ禁錮ニ處ス

三 其ノ他ノ場合ナルトキハ首魁ハ三年以上十以下ノ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ五年以下ノ禁錮ニ處ス



第五十九條 暴行ヲ爲スニ當リ上官ノ制止ニ從ハサル者ハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

第五章 暴行脅迫ノ罪

第六十條 上官ニ對シ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ一年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十一條 黨與シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ首魁ハ無期若ハ十年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ三年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ首魁ハ五年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十二條 上官ニ對シ兵器又ハ兇器ヲ用キテ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ死刑、無期若ハ十年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ無期若ハ二年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十三條 黨與シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ首魁ハ死刑ニ處シ其ノ他ノ者ハ死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ首魁ハ死刑又ハ無期ノ懲役若



ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ死刑無期若ハ五年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十四條 哨兵ニ對シ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ七年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ四年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十五條 黨與シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ首魁ハ三年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ首魁ハ一年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十六條 哨兵ニ對シ兵器又ハ兇器ヲ用キテ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ無期若ハ五年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ一年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六十七條 黨與シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ首魁ハ死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ無期若ハ七年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ首魁ハ死刑、無期若ハ七年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ無期若ハ二年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス



第六十八條 上官又ハ哨兵以外ノ陸軍軍人其ノ職務ヲ執行ス

ルニ當リ之ニ對シ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ四年以下ノ

懲役又ハ禁錮ニ處ス

黨與シテ前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ首魁ハ六月以上七年以

下ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ五年以下ノ懲役又ハ

禁錮ニ處ス

第六十九條 上官又ハ哨兵以外ノ陸軍軍人其ノ職務ヲ執行ス

ルニ當リ之ニ對シ兵器又ハ兇器ヲ用キテ暴行又ハ脅迫ヲ爲

シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

黨與シテ前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ首魁ハ無期若ハ三年以

上ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ一年以上ノ有期ノ懲

役又ハ禁錮ニ處ス

第七十條 多衆聚合シテ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ左ノ區

別ニ從テ處斷ス

一 首魁ハ三年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

二 他人ヲ指揮シ又ハ他人ニ率先シテ勢ヲ助ケタル者ハ一

年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

三 附和隨行シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第七十一條 職權ヲ濫用シテ陵虐ノ行爲ヲ爲シタル者ハ三年

以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第七十二條 第六十條乃至第七十條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第六章 侮辱ノ罪

第七十三條 上官ヲ其ノ面前ニ於テ侮辱シタル者ハ三年以下

ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

文書、圖畫若ハ偶像ヲ公示シ又ハ演說ヲ爲シ其ノ他公然ノ

方法ヲ以テ上官ヲ侮辱シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮

ニ處ス

第七十四條 哨兵ヲ其ノ面前ニ於テ侮辱シタル者ハ二年以下



ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第七章 逃亡ノ罪

第七十五條

故ナク職役ヲ離レ又ハ職役ニ就カサル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ死刑、無期若ハ五年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

二 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ三日ヲ過キタルトキハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

三 其ノ他ノ場合ニ於テ六日ヲ過キタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第七十六條 黨與シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 敵前ナルトキハ首魁ハ死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ死刑、無期若ハ七年以上ノ懲役又ハ

禁錮ニ處ス

二 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ三日ヲ過キタルトキハ首魁ハ五年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ六月以上七年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

三 其ノ他ノ場合ニ於テ六日ヲ過キタルトキハ首魁ハ一年以上七年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ三年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第七十七條 敵ニ奔リタル者ハ死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ處ス

第七十八條 第七十五條第一號、第七十六條第一號及前條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第八章 軍用物損壞ノ罪

第七十九條 陸軍ノ工場、船舶、戰鬪ノ用ニ供スル建造物、汽車、電車ハ若ハ橋梁又ハ陸軍ノ軍用ニ供スル物ヲ貯藏スル倉



庫ヲ燒燬シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ十年以上ノ懲役ニ處ス

第八十條 露積シタル兵器、彈藥、糧食、被服其ノ他陸軍ノ

軍用ニ供スル物ヲ燒燬シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ死刑又ハ無期懲役ニ處ス
- 二 其ノ他ノ場合ナルトキハ無期又ハ二年以上ノ懲役ニ處ス

銀八十一條 火藥、汽罐其ノ他激發スヘキ物ヲ破裂セシメテ

前二條ニ記載シタル物ヲ損壞シタル者ハ燒燬ノ例ニ同シ

第八十二條 第七十九條ニ記載シタル物又ハ陸軍戰鬪ノ用ニ

供スル鐵道、電線若ハ水陸ノ通路ヲ損壞シ又ハ使用スルコ

ト能ハサルニ至ラシメタル者ハ無期又ハ二年以上ノ懲役ニ

處ス

第八十三條 兵器、彈藥、糧食、被服、馬匹其ノ他陸軍ノ軍

用ニ供スル物ヲ毀棄又ハ傷害シタル者ハ十年以下ノ懲役又

ハ禁錮ニ處ス

第八十四條 第七十九條乃至第八十二條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第八十五條 本章ノ規定ハ陸軍ト共同作戰ニ從フ外國陸海軍

ノ軍用物ニ對スル行爲ニ亦之ヲ適用ス

第九章 掠奪ノ罪

第八十六條 戰地又ハ帝國軍ノ占領地ニ於テ住民ノ財物ヲ掠

奪シタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯スニ當リ婦女ヲ強姦シタルトキハ無期又ハ七

年以上ノ懲役ニ處ス

第八十七條 戰場ニ於テ戰死者又ハ戰傷病者ノ衣服其ノ他ノ

財物ヲ褫奪シタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處ス

第八十八條 前二條ノ罪ヲ犯ス者人ヲ傷シタルトキハ無期又

ハ七年以上ノ懲役ニ處シ死ニ致シタルトキハ死刑又ハ無期



懲役ニ處ス

第八十九條 本章ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十章 俘虜ニ關スル罪

第九十條 俘虜ヲ看守又ハ護送スル者其ノ俘虜ヲ逃走セシメタルトキハ三年以上ノ有期懲役ニ處ス

第九十一條 俘虜ヲ逃走セシメタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

俘虜ヲ逃走セシムル目的ヲ以テ器具ヲ給與シ其ノ他逃走ヲ容易ナラシムヘキ行爲ヲ爲シタル者ハ七年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ目的ヲ以テ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

第九十二條 俘虜ヲ奪取シタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

第九十三條 逃走シタル俘虜ヲ藏匿シ又ハ隱避セシメタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第九十四條 第九十條乃至第九十二條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十一章 違令ノ罪

第九十五條 哨兵ヲ欺キテ哨所ヲ通過シ又ハ哨兵ノ制止ニ背キタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 敵前ナルトキハ一年以上五年以下ノ禁錮ニ處ス
- 二 軍中又ハ戒嚴地境ナルトキハ三年以上ノ禁錮ニ處ス
- 三 其ノ他ノ場合ナルトキハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

前項ノ外哨兵ニ對シ哨令ヲ犯シタル者亦前項ニ同シ

第九十六條 在郷軍人故ナク召集ノ期限ニ後レタルトキハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 戰時ニ際シ又ハ事變ノ爲召集ヲ受ケタル場合ニ於テ五日ヲ過キタル者ハ二年以下ノ禁錮ニ處ス



二 其ノ他ノ場合ニ於テ十日ヲ過キタル者ハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

第九十七條 兵役ヲ免ルル目的ヲ以テ疾病ヲ作爲シ、身體ヲ毀傷シ其ノ他詐僞ノ行爲ヲ爲シタル者ハ三年以下ノ懲役ニ處ス

在郷軍人召集ヲ免ルル目的ヲ以テ前項ノ行爲ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同シ

第九十八條 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ軍事ニ關スル虚偽ノ命令通報又ハ報告ヲ爲シタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第九十九條 戰時又ハ事變ニ際シ軍事ニ關シ造言飛語ヲ爲シタル者ハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

第一百條 禮砲、號砲其ノ他空包ヲ發スヘキ場合ニ於テ彈丸、瓦石其ノ他ノ物ヲ裝填シテ發シタル者ハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

處ス

第一百一條 哨兵又ハ衛兵故ナク銃砲ヲ發シタルトキハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

第一百二條 戰時、軍中又ハ戒嚴地境ニ在リテ急呼ノ號報アリタル場合ニ故ナク來會セサル者ハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

第一百三條 政治ニ關シ上書、建白其ノ他請願ヲ爲シ又ハ演説若ハ文書ヲ以テ意見ヲ公ニシタル者ハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

第一百四條 服從ノ義務ニ違フヘキ事ヲ目的トシテ黨ヲ結ヒタルトキハ首魁ハ六月以上五年以下ノ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

明治十四年第六十九號布告陸軍刑法ハ之ヲ廢止ス

陸軍刑法



○陸軍刑法施行法

明治四十一年四月  
法律第四十七號

第一條 本法ニ於テ舊陸軍刑法ト稱スルハ明治十四年第六十九號布告陸軍刑法ヲ謂ヒ他ノ法律ト稱スルハ陸軍刑法施行前ニ施行シタル法律及勅令、布告ニシテ法律ト同一ノ效力ヲ有スルモノヲ謂フ

第二條 陸軍刑法施行前ニ舊陸軍刑法ノ罪又ハ他ノ法律ノ罪ヲ犯シタル者ニ付テハ左ノ例ニ從ヒ陸軍刑法ニ定メタル主刑ト舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ノ主刑トヲ對照シ刑法第十條ノ規定ニ依リ其ノ輕重ヲ定ム

陸軍刑法ニ定メタル刑	舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ノ刑
死 刑	死 刑
無期懲役	無期徒刑
無期禁錮	無期流刑

陸軍刑法施行法



有期懲役

有期徒刑、重懲役、輕懲役、重禁錮

有期禁錮

有期流刑、重禁獄、輕禁獄、輕禁錮

第三條 刑法施行法第三條ノ規定ハ前條ニ定メタル刑ノ對照

ニ之ヲ準用ス

第四條 刑法第六條ニ依リ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ヲ適用ス

ル場合ニ於テハ剝奪公權、剝官、停止公權、監視又ハ罰金

ヲ附加スヘキトキト雖之ヲ附加セス

前項ノ場合ニ於テハ將校ニ非スシテ官職ヲ有スル者將校ニ

在リテ剝官ヲ附加スル刑ニ該ルトキト雖其ノ官職ヲ失ハス

第五條 陸軍刑法施行前ニ犯シタル罪ニ付陸軍刑法施行ノ前

又ハ後ニ確定裁判アリタル後陸軍刑法施行前ニ犯シタル餘

罪ニ付裁判ヲ爲ストキハ左ノ例ニ依ル

一 確定裁判アリタル罪ニ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ヲ適用

シタルトキト雖陸軍刑法ニ於テハ其ノ罪ト餘罪トニ付

併合罪ニ關スル規定ヲ準用ス

二 確定裁判アリタル罪ニ陸軍刑法ヲ適用シタルトキト雖

舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ニ於テハ其ノ罪ト餘罪トニ付

數罪俱發ニ關スル規定ニ依ル

第六條 左ニ記載シタル者陸軍刑法施行前更ニ陸軍刑法ノ有

期懲役ニ相當スル刑ニ該ル舊陸軍刑法ノ罪ヲ犯シ陸軍刑法

施行後其ノ罪ニ付裁判ヲ爲ストキハ陸軍刑法ニ於テハ累犯

ニ關スル規定ヲ準用ス

一 舊陸軍刑法ニ依リ陸軍刑法ノ懲役ニ相當スル刑ニ處セ

ラレタ者

二 舊陸軍刑法ニ依リ陸軍刑法ノ懲役ニ相當スル刑ニ該ル

罪ト同質ノ罪ニ因リ死刑ニ處セラレ其ノ執行ノ免除ヲ

得又ハ減刑ニ因リ懲役ニ相當スル刑ニ減輕セラレタル

者



刑法第五十六條第三項ノ規定ハ數罪俱發ニ關スル規定ニ處斷セラレタル者ニ之ヲ準用ス

第七條 陸軍刑法施行前ニ犯シタル一罪ト陸軍刑法施行後ニ犯シタル陸軍刑法ノ一罪又ハ數罪トニ付同時ニ裁判ヲ爲ス場合ニ於テハ陸軍刑法施行前ノ罪ニ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ヲ適用スヘキトキト雖其ノ罪ト陸軍刑法施行後ノ一罪又ハ數罪トニ付併合罪ニ關スル規定ヲ準用ス

第八條 陸軍刑法施行前ニ犯シタル數罪ト陸軍刑法施行後ニ犯シタル陸軍刑法ノ一罪又ハ數罪トニ付同時ニ裁判ヲ爲ス場合ニ於テ陸軍刑法施行前ノ罪ニ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ヲ適用スヘキトキハ數罪俱發ニ關スル規定ニ依リテ定マリタル一ノ重キ罪ト陸軍刑法施行後ノ一罪又ハ數罪トニ付併合罪ニ關スル規定ヲ準用ス  
前項ノ場合ニ於テ陸軍刑法施行前ノ罪ニ陸軍刑法ヲ適用ス

ヘキトキトハ其ノ數罪ト陸軍刑法施行後ノ一罪又ハ數罪トニ付併合罪ニ關スル規定ヲ適用ス

第九條 陸軍刑法施行後ニ犯シタル陸軍刑法ノ罪ニ付確定裁判アリタル後陸軍刑法施行前ニ犯シタル餘罪ニ付裁判ヲ爲ス場合ニ於テハ餘罪ニ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ヲ適用スヘキトキト雖確定裁判アリタル罪ト餘罪トニ付併合罪ニ關スル規定ヲ準用ス

第十條 陸軍刑法施行前ニ犯シタル罪ニ付陸軍刑法施行後確定裁判アリタル後陸軍刑法施行後ニ犯シタル陸軍刑法ノ罪タル餘罪ニ付裁判ヲ爲ス場合ニ於テハ確定裁判アリタル罪ニ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ヲ適用シタルトキト雖其ノ罪ト餘罪トニ付併合罪ニ關スル規定ヲ準用ス

第十一條 陸軍刑法ノ罪ト刑法又ハ刑法ノ刑名ニ依リ刑ヲ定メタル法令ノ罪ト併合罪タルヘキ場合ニ於テハ刑法又刑法



ノ刑名ニ依リ刑ヲ定メタル法令ノ罪ヲ陸軍刑法ノ罪ト看做シ第三條、第五條及第七條乃至第十條ノ規定ヲ適用ス

第十二條 第六條第一項各號ニ記載シタル者陸軍刑法施行後有期懲役ニ該ル陸軍刑法ノ罪ヲ犯シタルトキハ累犯ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 陸軍刑法施行後ハ舊陸軍刑法又ハ海陸軍刑律ノ刑ニ處セラレタル者ト雖刑ノ執行、假出獄出及時效ニ付テハ刑法ノ規定ヲ準用ス但シ死刑ニ付テハ陸軍ニ於テ之ヲ執行スル場合ニ限り陸軍刑法ノ規定ヲ準用ス他ノ法律ニ依リ處セラレタル死刑ニ付亦同シ

前項ノ場合ニ於テハ第二條及明治十五年第四號布告第一條ノ例ニ依リ主刑ノ對照ヲ爲スヘシ

舊陸軍刑法ノ刑ニ處セラレタル者ノ陸軍刑法施行前ニ於テ

ル時効期間ノ起算及時效ノ中斷ニ付テハ期滿免除ニ關スル規定ニ從フ

第十四條 陸軍刑法施行後ハ他ノ法律ニ依リ處セラレタル罰金又ハ科料ヲ完納スルコト能ハサル者ヲ勞役場ニ留置スル場合ニハ軍法會議ニ於テハ理事其ノ言渡ヲ爲スヘシ

第十五條 陸軍刑法施行後ハ刑法第六條ニ依リ舊陸軍刑法又ハ他ノ法律ノ刑ニ處スヘキ者ト雖刑ノ執行猶豫ニ付テハ刑法ノ規定ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テハ第二條ノ例ニ依リ主刑ノ對照ヲ爲スヘシ

第十六條 陸軍刑法施行前假出獄ヲ許サレタル者及幽閉ヲ免セラレタル者ニ付テハ陸軍刑法施行ノ日ヨリ刑法ノ假出獄ニ關スル規定ヲ準用ス

第十七條 剝奪公權、停止公權及監視ノ言渡ハ陸軍刑法施行



ノ日ヨリ其ノ效力ヲ失フ

第十八條 人ノ資格其ノ他ノ事項ニ關シ舊陸軍刑法ノ刑名又ハ罪別ヲ掲ケタル他ノ法律ノ規定ハ陸軍刑法施行ノ爲變更セラルルコトナシ

第十九條 刑法施行法第二十九條及第三十條ノ規定ハ他ノ法律ノ適用ニ付テハ陸軍刑法ノ罪ニ之ヲ準用ス

第二十條 刑法施行法爲三十三條乃至第三十六條ノ規定ハ他ノ法律ノ適用ニ付テハ陸軍刑法ニ定メタル刑又ハ舊陸軍刑法ノ刑ニ處セラレタル者ニ之ヲ準用ス

第二十一條 陸軍刑法ニ依リ六年未滿ノ懲役又ハ一年以上六年ノ未滿ノ禁錮ニ處セラレタル者ハ他ノ法律ノ適用ニ付テハ舊陸軍刑法ノ剝官ヲ附加セラレ又ハ之ヲ附加スヘキ刑ニ處セラレタル者ト看做ス舊陸軍刑法ノ剝官ヲ附加スヘキ刑ニ處セラレタルモノニ付亦同シ

第二十二條

他ノ法律中舊陸軍刑法條二十八條、第三十條及第三十一條ノ規定アル爲人ノ資格ニ關シ別段ノ規定ヲ設ケサリシ場合ニ付テハ舊陸軍刑法第二十八條、第三十條及第三十一條ノ規定ハ人ノ資格ニ關シ陸軍刑法施行前ト同一ノ效力ヲ有ス

第二十三條

舊陸軍刑法ト刑法又ハ刑法ノ刑名ニ依リ刑ヲ定メタル法令トノ關係ニ付テハ舊陸軍刑法ヲ舊刑法ト看做シ刑法施行法第二條、第三條、第五條、第六條及第八條乃至第十一條ノ規定ヲ適用ス但シ剝官ニ關シテハ本法第四條ノ例ニ依ル

第二十四條

陸軍治罪法ニ於テ軍人ト稱ズルハ陸軍刑法第八條第一號乃至第三號、第五號及第九條第一項第一號、第二號ニ記載シタル者ヲ謂ヒ海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法第八條第一號、第二號及第九條第一項第一號、第二號ニ記載シ



タル者ヲ謂フ

第二十五條 刑事訴訟法第八條ノ規定ハ軍法會議ニ於テ審判スヘキ事件ニ之ヲ準用ス

第二十六條 陸軍治罪法中復權及特赦ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

第二十七條 刑法第五十二條又ハ第五十八條ノ規定ニ依リ刑ヲ定ムヘキ場合ニ於テハ其ノ犯罪事實ニ付最終ノ判決ヲ爲シタル軍法會議ニ於テ判決ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十八條 軍法會議ニ於テハ刑ノ執行猶豫ハ判決ヲ以テ之ヲ爲シ刑ノ言渡ト同時ニ之ヲ言渡スヘシ

第二十九條 刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消スヘキ場合ニ於テハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議、刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所在地ヲ管轄スル軍法會議又ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所屬部隊ノ軍法會議ニ於テ判決ヲ以テ之ヲ取消シ其ノ言渡ヲ爲

スヘシ

第三十條 前三條ノ判決及其ノ言渡ニ付テハ陸軍治罪法中判決ニ關スル規定ヲ準用ス

第三十一條 軍法會議ニ於テハ證人、鑑定人及通事ノ日當、旅費其ノ他ノ給與ニ關シ刑法施行第六十三條乃至第六十六條ノ規定ヲ準用ス但シ豫審判事、受託判事又ハ裁判所ノ行フヘキ職務ハ理事之ヲ行フ

附則

本法ハ陸軍刑法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス



○海軍刑法

明治四十一年四月  
法律第四十八號

第一編 總則

- 第一條 本法ハ海軍軍人ニシテ罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス
- 第二條 本法ハ海軍軍人ニ非スト雖左ニ記載シタル罪ヲ犯シタル者ニ之ヲ適用ス
- 一 第六十二條乃至第六十五條ノ罪及此等ノ罪ノ未遂罪
  - 二 第七十二條ノ罪
  - 三 第七十八條乃至第八十五條ノ罪
  - 四 第八十六條乃至第八十九條ノ罪
  - 五 第九十一條乃至第九十三條ノ罪及第九十一條、第九十二條ノ未遂罪
  - 六 第九十五條、第九十六條、第九十七條第二項、第九十八條及第百條ノ罪



第三條 本法ハ前二條ニ記載シタル者帝國外ニ於テ罪ヲ犯シタルトキト雖之ヲ適用ス

第四條 帝國軍ノ占領地ニ於テ海軍軍人刑法又ハ他ノ法令ノ罪ヲ犯シタルトキハ之ヲ帝國内ニ於テ犯シタルモノト看做ス

海軍軍人ニ非スト雖帝國臣民、從軍外國人及俘虜ノ犯シタルトキモ亦前項ニ同シ

第五條 帝國外ニ在ル海軍官衛團隊ニ屬シ若ハ從フ者又ハ之ニ俘虜タル者其ノ官衛團隊ノ所在地ニ以テ刑法又ハ他ノ法令ノ罪ヲ犯シタルトキモ亦前條ニ同シ

第六條 海軍ト共同作戰ニ從フ陸軍軍人ニ對スル行爲ハ其ノ職務、官等、等級又ハ階級ニ相當スル海軍軍人ニ對スル行爲ト看做ス

第七條 海軍ト共同作戰ニ從フ外國ノ陸海軍ニ屬スル者ニ對

スル行爲ハ其ノ職務、官等、等級又ハ階級ニ相當スル海軍軍人ニ對スル行爲ト看做ス但シ其ノ外國ニ於テ同一ノ取扱ヲ爲スコトヲ保セサル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 海軍軍人ト稱スルハ海軍ノ高等武官、候補生、准士官及下士卒ニシテ左ニ記載シタル者ヲ謂フ

- 一 現役ニ在ル者但シ召集中ニ非サル歸休兵ヲ除ク
- 二 豫備役、後備役ニ在リ召集中ノ者
- 三 前二號ニ記載シタル者ノ外國海軍制服着用中ノ者

第九條 左ニ記載シタル者ハ海軍軍人ニ準ス

- 一 海軍所屬ノ學生、生徒
  - 二 海軍軍屬
  - 三 海軍ノ勤務ニ服スル陸軍軍人
- 前項第一號ニ記載シタル者ノ中特ニ除外スヘキ者アルトキハ命令ヲ以テ之ヲ定ム